



今週のPOINT

国内株式市場

FOMCは波乱なしの公算で、関心は本格化する国内外主力企業の決算発表

今週の分析銘柄 - FISCO Selection 8 -

りそなホールディングス【プライム 8308】ほか

テーマ別分析

医薬品株が指数を下支え、再生医療テーマに注目

話題のレポート

高市政権の政策関連銘柄

スクリーニング分析

連続増配を続ける高配当利回り銘柄

連続増配銘柄は目先の減配可能性は相対的に低い

1	今週の市場見通し	国内株式市場	マーケット概観	3
			新興市場	4
		米国株式市場		5
		為替市場	米ドル/円予想レンジ	6
		債券市場	債券先物・長期国債利回り予想レンジ	6
2	マーケットを読む	今週のポイント		7
		日経平均株価		8
3	今週の分析銘柄	FISCO Selection	NE 〈441A〉 グロース	9
			大成建設 〈1801〉 プライム	10
			クルーズ 〈2138〉 スタンダード	11
			アルフレッサHD 〈2784〉 プライム	12
			リンナイ 〈5947〉 プライム	13
			松田産業 〈7456〉 プライム	14
			山善 〈8051〉 プライム	15
			りそなホールディングス 〈8308〉 プライム	16
		読者の気になる銘柄	住友金属鉱山 〈5713〉 プライム	17
			神戸物産 〈3038〉 プライム	17
		テクニカル妙味銘柄	三菱倉庫 〈9301〉 プライム	18
			アインホールディングス 〈9627〉 プライム	18
4	カテゴリー考察	テーマ別分析		19
		スクリーニング分析		20
		先週の話題レポート		21
		信用需給動向		22
5	連載コラム			
				23

FOMC は波乱なしの公算で、関心は本格化する国内外主力企業の決算発表

■対欧州の追加関税計画撤回方針受け下げ渋る展開へ

先週の日程平均は前週末比 89.30 円安(−0.2%)の 53846.87 円で取引を終了した。週央にかけては売りが優勢となったものの、週後半は一転して下げ渋る展開になった。トランプ米大統領がグリーンランドを巡って、米国の領有反対国に対して最大 25%の関税を課すと発表、さらに、国内債券市場においては、財政拡張の懸念から長期金利が約 27 年ぶりの水準に上昇し、週前半にかけての売り材料となった。

ただ、トランプ大統領がグリーンランド取得を巡り、将来のディールに向けた骨組みで北大西洋条約機構(NATO)と合意に達し、対欧州の追加関税計画を撤回する方針を示したことから、週後半にかけては一転して買い戻しが優勢となった。週末には日銀金融政策決定会合の結果が発表されたが、政策金利が市場予想通り据え置きとなるなど、大きな波乱もなく通過している。

1 月第 2 週の投資主体別売買動向によると、外国人投資家は現物を 7505 億円買い越したほか、先物も 1541 億円買い越し、合計 9046 億円の買い越しとなった。2 週連続での買い越しとなっている。一方、個人投資家は現物を 6402 億円売り越すなど合計で 6380 億円を売り越し。ほか、生・損保が計 1150 億円の売り越し、信託も計 2591 億円の売り越しとなった。

■米 FOMC は波乱なしの公算も日米金利動向は依然リスク

先週末の米国株式市場はまちまち。ダウ平均は前日比 285.30 ドル安の 49098.71 ドル、ナスダックは同 65.23 ポイント高の 23501.25 で取引を終了した。225 ナイト・セッションは日中終値比 800 円安の 52900 円。中国がハイテク企業に対し AI 半導体「H200」の受注準備を進めることを許可したと伝わりハイテク株が上昇。一方、金融関連株が下落したことで NY ダウは軟調な推移となっている。

今週は 27 日から 28 日にかけて米連邦公開市場委員会(FOMC)が開催されるが、政策金利の据え置きは確実視され、大きなサプライズにはつながらないとみられる。年央にかけて 1 回の利下げがコンセンサスとなっている中、パウエル米連邦準備制度理事会(FRB)議長会見でこうした見方に大きな変化が生じない限り、相場への影響は中立と考えられる。トランプ政権による FRB への政治的圧力に対する FRB 議長の見解などが示されるか、また、次期 FRB 議長候補とされるウォラー理事などの政策スタンスには注目したい。なお、消費者物価に影響を与える住宅価格指数も 27 日に発表され、あわせて注視すべきであろう。

足下では米長期金利の上昇に一服感も見られているが、依然として高水準にある。ドルの信認低下が背景とみられるが、先週はベッセント米財務長官が、日本の金利上昇が波及したことも一因との見解も示している。今後の米長期金利上昇は、国内

における政策の足かせとなる余地もあろう。なお、先週はじめには国内長期金利も大きく上昇、食料品減税を自民党も検討と伝わったことが主因となっており、政策論議が活発化しそうな今週以降も、金利動向はリスク要因になると考えられる。

■国内外で主力企業の決算発表が一段と本格化

先週末の日銀金融政策決定会合に絡んで、展望レポートでは、27 年度のコア消費者物価指数(CPI)も上方修正され、ややタカ派的とも意識される。今後、徐々に利上げの前倒しを意識する動きが強まっていく可能性は残ろう。一方、植田日銀総裁会見後、FRB のレートチェック観測をきっかけにドル・円相場は大きく下落。週明けの東京市場では円高が売り材料とされようが、こうした警戒感も想定線、実際の介入の有無は現時点で不明ながら、一段と円相場を押し上げるような介入が実施されない限り、目先の為替相場は落ち着くものとみられる。

今週は国内でも、10-12 月期の決算発表が主力企業で本格化する。半導体関連株の決算に対する注目度が高いとみられるが、TSMC の設備投資計画などから、先行き懸念などが急速に強まるリスクは乏しいだろう。想定以上の好決算銘柄はストレートに評価される動きとなる公算が大きい。また、フィジカル AI に絡み設備投資関連株も評価は高まりやすくなるだろう。さらに、海外でも主力企業の決算発表が目白押し。マイクロソフトやアップルなど足下で株価が伸び悩んでいる巨大ハイテク企業の見直しにつながっていくのかどうか、米国株の株価指数の行方を占うものとなるだろう。なお、国内企業にとっては、ASML やサムスン電子など半導体企業の決算がより重視される。

■27 日から 28 日にかけて米 FOMC が開催予定

今週、国内では、26 日に 12 月首都圏新規マンション発売、27 日に 12 月企業向けサービス価格指数、28 日に 12 月 18-19 日開催の日銀金融政策決定会合議事要旨、29 日に 1 月消費動向調査、30 日に 1 月東京都都区部消費者物価指数、12 月失業率・有効求人倍率、12 月商業動態統計、12 月鉱工業生産などが発表予定。

海外では、26 日に独・1 月 Ifo 景況感指数、米・11 月耐久財受注、27 日に米・11 月住宅価格指数、11 月 S&P ケースシラー住宅価格指数、1 月コンファレンスボード消費者信頼感指数、29 日に欧・12 月マネーサプライ、米・11 月貿易収支、11 月製造業受注、新規失業保険申請件数、30 日に欧・10-12 月期ユーロ圏 GDP(速報値)、12 月失業率、独・10-12 月期 GDP(速報値)、米・12 月生産者物価指数、1 月シカゴ購買部協会景況指数などが発表予定。なお、27-28 日に米 FOMC が開催され、28 日にはパウエル FRB 議長の記者会見が予定されている。

主要企業の決算を受けた物色の広がり期待

■フィジカルAI関連などへ物色が向かうか

今週の新興市場は、日米ともに主要企業の決算発表が多く、個別物色が活発になりやすい。国内ではファナック〈6954〉やアドバンテスト〈6857〉の発表が予定されており、投資家の関心は大型株に向かう可能性がありそうだ。ただ、ファナックの決算反応次第では、フィジカルAI関連へ物色が向かうことも考えられ、関連銘柄として豆蔵〈202A〉やビーマップ〈4316〉、Kudan〈4425〉、CYBERDYNE〈7779〉、ヘッドウォータース〈4011〉、ABEJA〈5574〉などへの広がりがみられるか注目される。

■選挙情勢の動向に影響を受けやすい

衆院は23日の本会議で解散され、「27日公示、2月8日投開票」の日程で総選挙が行われることが決定した。選挙情勢の動向に影響を受けやすくなるが、先週は、高市政権への期待から、足下で調整が続いていたIP関連を見直す動きが目立っていたほか、レアアース関連の一角への物色も根強い。防衛・宇宙関連であるSynspective〈290A〉、アストロスケールホールディングス〈186A〉、アクセルスペースホールディングス〈402A〉、QPSホールディングス〈464A〉などもチェックしておきたい。そのほか、今週は27日にマクアケ〈4479〉、30日にシーユーシー〈9158〉、ジャパン・ティッシュエンジニアリング〈7774〉の決算発表が予定されている。

今週のIPOは予定されていない。なお、再生医療等製品を手掛けるイノバセル〈504A〉の東証グロース（2月24日）、人材紹介のギークリー〈505A〉の東証スタンダード（2月27日）への上場が発表された。

東証グロース市場 250 指数



ビーマップ〈4316〉



Synspective〈290A〉



大手ハイテク株や海外半導体株の決算が最注目材料/米国株式相場 今週の見通し

■先週の動き

先週の米国株は下落。週間ベースの騰落率は、NY ダウが－0.53%、ナスダックが－0.06%、S&P500 が－0.35%。連休明けは大幅安スタート。トランプ大統領がグリーンランドを巡って、米国の領有反対国に対して最大25%の関税を課すと発表、米欧の緊張感の高まりが警戒材料視された。ただ、トランプ大統領がグリーンランド取得を巡り、将来のディールに向けた骨組みで北大西洋条約機構（NATO）と合意に達し、対欧州の追加関税計画を撤回する方針を示したことで、その後は下げ渋る展開になった。7-9 月期国内総生産（GDP）が2年ぶり最大の成長となるなど、景気見通し改善も支援材料となった。週末は、中国がハイテク企業に対し AI 半導体「H200」の受注準備を進めることを許可したと伝わりハイテク株が上昇した一方、トランプ大統領の JP モルガン提訴を嫌気して金融関連株が下落したことで NY ダウは軟調に推移した。

個別では、ネットフリックスは、ワーナー・ブラザーズ・ディスカバリーに対する買収に関し、全額現金に変更する修正案で合意したと発表したがい材料視する動きは限定的。第4 四半期決算で増収増益、会員数 3.25 億人突破を発表したが、番組制作費など支出拡大計画により利益率の見通しが弱く、ネガティブ視する動きが優勢に。さらに、大型買収に向けた資金調達で、自社株買いを一時停止する計画も売り材料視された。インテルは決算への期待が先行したものの、第4 四半期調整後1 株当たり利益が予想を上回った一方、第1 四半期の売上高見通しが予想に満たず、その後は売り優勢となった。スリーエムは第4 四半期の利益率が冴えず軟調。ゼネラル・エレクトリックは第4 四半期決算で、受注が増加し調整後の1 株当たり利益が予想を上回ったが、通期の見通しが投資家の期待に満たず売られた。

一方、ハリバートンは第4 四半期決算で調整後の一株当たり利益が予想を上回り上昇。ゲームストップも CEO による自社株購入が明らかになり買われた。テスラは、マスク CEO がテキサス州のオースチンでセーフティモニターなしの完全自動運転タクシーのサービス開始を発表し上昇。エヌビディアは、中国当局が同国テック企業に AI 向け半導体「H200」の注文準備を進めてよいと通達したとの報道が好感され、週末に買い優勢となった。AMD など他の半導体株も上昇した。エクソンモービルは原油高による収益増期待に買われた。CSX は第4 四半期の収入が予想を下回ったものの、26 年の見通しが好感される形で上昇した。

■今週の見通し

今週は27 日から28 日にかけて連邦公開市場委員会（FOMC）が開催されるが、政策金利の据え置きはほぼ確実視されており、大きなサプライズにはつながらないとみられる。年央にかけ1 回の利下げがコンセンサスとみられる中、パウエル連邦準備制度理事会（FRB）議長会見でこうした見方に大きな変化が生じない限り相場への影響は中立と考えられるが、FOMC 後の長期金利の行方などは注視したい。ほか、トランプ政権による FRB への政治的圧力に対する FRB 議長の見解などが示されるか、また、次期 FRB 議長候補とされるウォラー理事などの政策スタンスなどにも注目したい。なお、住宅費が消費者物価の最重要項目である中、住宅価格関連指数も27 日に発表予定となっている。

今週は主力企業の決算発表が目白押しとなるため、個別物色の様相が強まる可能性が高い。巨大ハイテク企業では、マイクロソフトやメタが28 日、アップルが29 日に予定されている。総じて足下で株価は伸び悩み推移となっており、見直しの契機となっていくか、米国の株価指数の行方を占うものでもあり、決算発表後の株価動向が注目されよう。また、28 日には蘭 ASML の決算発表も予定されている。先に決算を発表した台湾 TSMC の設備投資計画が市場予想を上回るものだっただけに、第4 四半期受注高や26 年売上見通しが期待以上となれば、半導体関連株の大きな支援材料とされよう。

経済指標は、26 日に11 月耐久財受注、27 日に11 月住宅価格指数、11 月 S&P ケースシラー住宅価格指数、1 月コンファレンスボード消費者信頼感指数、29 日に11 月貿易収支、11 月製造業受注、新規失業保険申請件数、30 日に12 月生産者物価指数、1 月シカゴ購買部協会景況指数などが発表予定。なお、27-28 日に FOMC が開催され、28 日にはパウエル FRB 議長の記者会見が予定されている。

決算発表は、26 日にニューコア、27 日にアメリカン航空、ボーイング、F5 ネットワークス、GM、ネクステラ・エナジー、シーゲイト、テキサス・インスツルメンツ、ユナイテッド・ヘルス、ユニオン・パシフィック、UPS、28 日にコーニング、IBM、サウスウエスト航空、MSCI、マイクロソフト、サービス・ナウ、スターバックス、テスラ、ラム・リサーチ、メタ・プラットフォームズ、29 日にアップル、ブラックストーン、キャタピラー、ダウ、ハネウェル、マスターカード、ロッキード・マーチン、ウエスタン・デジタル、ピザ、アレグロマイクロ、30 日にアメリカン・エクスプレス、シェブロン、ベライゾン、エクソンモービルなどが予定されている。

為替市場

米ドル・円 予想レンジ

154.00 円 ~ 158.00 円

今週の米ドル・円は伸び悩みか。日米の通貨当局が円安進行を問題視していることが明らかとなり、リスク選好的な米ドル買い・円売りがただちに再開される可能性は低いとみられる。食品関連の消費税引き下げによる減税が実施された場合、日本の財政はさらに悪化するとの懸念は消えていないが、今年4月に日本銀行による追加利上げが実施されるとの観測が浮上しており、目先の投機的な円売りは抑制される可能性がある。一方、1月27-28日開催の米連邦公開市場委員会（FOMC）の会合では政策金利の据え置きが決まる見込みだが、米国金利の先安観は消えていないため、今年後半にかけて日米金利差の縮小が想定されていることも米ドル高・円安の進行を抑制する一因となる。

【米・1月CB消費者信頼感指数】（27日発表予定）

27日発表の米1月CB消費者信頼感指数は90.1と、昨年12月の89.1から小幅上昇が予想される。他の指標でも景況感の改善が目立ち、市場予想を上回った場合、ドル買い材料となるだろう。

【米連邦公開市場委員会（FOMC）】（27-28日開催予定）

27-28日開催の米連邦公開市場委員会（FOMC）の会合では政策金利の据え置きが決定される公算。連続の利下げは織り込まれていない。

債券市場

債券先物予想レンジ

130.90 円 ~ 131.60 円

長期国債利回り予想レンジ

2.220 % ~ 2.320 %

■先週の動き

先週（1月19日-23日）の債券市場で長期債利回りは上昇。日本銀行が1月22-23日開催の金融政策決定会合で政策金利の据え置きを決めることは前週末時点で確実視されていたが、消費減税が総選挙の主な争点となりつつあるため、財政悪化に対する警戒感が高まり、長期債と超長期債の利回りは一段高となった。20日の取引で10年債利回りは2.359%近辺まで上昇した。ただ、ベッセント米財務長官が日本の長期金利の急上昇について懸念を表明し、片山財務相は「関係者との検討及び緊密な対話によって、事態は改善される」との見方を伝えたことから、長期金利の上昇は一服した。日本銀行は政策金利の据え置きを決めた一方、経済や物価見通しを上方修正しており、早期利上げ観測が一部で浮上し、10年債利回りは2.230%近辺で下げ止まり、2.257%近辺でこの週の取引を終えた。

10年債利回りは上昇。2.215%近辺で19日の取引を開始し、同日に2.208%近辺まで低下したが、日本の財政悪化を警戒して20日にかけて2.359%近辺まで上昇した。ただ、片山財務相が事態は改善されつつあるとの見方を伝えたことや国内勢から超長期債の買いが入ったことで10年債利回りの上昇は一服し、2.257%近辺でこの週の取引を終えた。

債券先物3月限は弱含み。131円75銭で取引を開始し、20日の夜間取引で130円66銭まで下落したが、片山財務相が市場の鎮静

化に注力したことで長期国債先物の売りは縮小した。週後半は債券先物を買戻す動きが強まり、23日の取引で131円94銭まで買われたが、日本銀行による早期追加利上げの可能性が消えていないため、取引終了時点にかけて売りが再び強まり、131円36銭でこの週の取引を終えた。

■今週の見通し

今週（1月26日-30日）の債券市場では、長期金利が底堅い動きを維持する可能性がある。衆院選挙期間に入り財政悪化懸念がくすぶるほか、日本銀行が金融政策決定会合で利上げ前倒しの姿勢を示したという警戒感から、売り圧力が多少強まりそうだ。1月27-28日に開かれる米連邦公開市場委員会（FOMC）の会合では政策金利の据え置きが決まる公算だが、3月利下げの確率を高める材料が提供されなかった場合、米長期金利は底堅い動きを維持する可能性がある。日本国債の利回り水準にも影響を与える可能性があるため、FOMC会合終了後の米国債の相場動向が注目されそうだ。

債券先物3月限は伸び悩み可能性がある。高市政権は積極財政路線を修正しないとみられており、財政拡張策に対する市場の懸念が残されているため、債券先物の大幅反発は期待できない。28日に行われる40年国債入札がやや低調な結果となった場合、債券先物は131円を再び下回る可能性がある。

国内外で本格化する決算発表を受けて個別物色の様相が強まる公算

先週の日経平均は小幅反落も下げ渋る動きとなった。週前半は、トランプ大統領がグリーンランドの米国領有を反対する国に対して最大 25%の関税を課すと発表、欧米対立を警戒する動きが優勢となった。ただ、対欧州の追加関税計画を撤回する方針をトランプ大統領が示したことで、週後半にかけては買い戻しの動きが強まっていった。週末には日銀金融政策決定会合が開催されて市場予想通りに政策金利の据え置きが決定、その後の相場には大きな動きは見られなかった。米サンディスクの上昇に連れ高したキオクシア、想定以上の好決算を発表したディスコなど、半導体関連株が全体相場の下支え役となった。一方、東洋エンジや古野電気などのレアアース関連をはじめ、東邦亜鉛や住友ファーマなど、ここまでの上昇が目立った銘柄群に対する利益確定の動きが目立つ週ともなった。なお、週前半には、消費全減税実施の可能性が高まり、食品株や小売株の一角に関心が高まる場面も見られた。

個別では、レアアース関連として新たに浮上したミツバが急伸。エスエムエスは投資ファンドの大量保有が材料視される。今後 3 年間で総還元性向 100%以上を計画と伝わったロームも買われる。金価格の上昇を手掛かりに住友鉱山も強い動き。古河電気は子会社の通信部品増産報道が伝わる。半面、不具合発生で柏崎刈羽原発 6 号機を停止と発表の東京電力、米インテルの時間外下落につれ安したイビデンなどが週末に下落。富士電機やオリンパスには投資判断格下げの動きが観測される。

今週は米 FOMC が開催されるが、政策金利の据え置きは確実視されており、相場への影響は限定的と考えられる。また、先週末の引け後に為替市場では急速にドル安円高の動きが進行しており、週初は円高メリット銘柄に期待が高まりそうだが、為替介入の可能性は十分に織り込まれていたと考えられ、現水準からの円買い介入が実施されない限り、ドル・円の基調に大きな変化は生じないだろう。こうした中、今週は国内外で主要企業の決算発表が本格化する。個別物色の様相を強めることになろう。

国内では、26 日にファナック、27 日に信越化学、28 日にアドバンテスト、29 日に日立、キーエンス、中外薬、NEC、武田、キヤノン、30 日に三井住友、野村、コマツ、レーザーテック、関西電力などが発表予定。ファナックやキーエンスなどは今後のフィジカル AI 市場の拡大期待で、アドバンテストやレーザーテックなどは TSMC の設備投資拡大計画などから、出尽くし感が生じにくいように見られる。また、米国ではマイクロソフト、メタ、アップルなど大手テック企業の決算発表が予定されており、先行きの米国株動向を探るうえでも注目される。蘭 ASML や韓国サムスン電子をはじめ、TI や ST マイクロなど半導体関連企業の決算発表も数多い。ボーイングは航空機関連や防衛関連など、キャタピラーは建設機械株の国内関連企業にストレートに影響を与える可能性もあろう。なお、金や銀など貴金属価格の上昇が続いているが、ドルの信認低下がこの背景になっているとみられ、FOMC 後も足元の基調に変化はないと考える。

先週動いた銘柄・セクター（東証プライム）

上昇率上位銘柄				下落率上位銘柄				業種別騰落率	
コード	銘柄	終値（円）	騰落率（%）	コード	銘柄	終値（円）	騰落率（%）	上位セクター	騰落率（%）
7280	ミツバ	1,374.0	19.06	5707	東邦亜鉛	1,730.0	-20.90	ガラス・土石製品	3.00
3110	日東紡績	17,070.0	18.79	6330	東洋エンジニアリング	5,480.0	-18.21	水産・農林業	2.72
2175	エス・エム・エス	1,675.0	18.29	4506	住友ファーマ	2,263.0	-17.71	非鉄金属	2.13
5801	古河電気工業	12,205.0	17.58	6814	古野電気	7,060.0	-15.45	電力・ガス業	1.56
285A	キオクシアホールディングス	17,335.0	17.53	4443	S a n s a n	1,662.0	-13.35	石油・石炭製品	1.50
6590	芝浦メカトロニクス	27,870.0	15.40	3498	霞ヶ関キャピタル	7,450.0	-13.27	医薬品	1.22
7384	ブロックレアホールディングス	2,774.0	14.87	3994	マネーフォワード	4,141.0	-12.78	鉱業	1.13
4027	テイカ	1,463.0	14.57	6167	富士ダイス	1,060.0	-11.22	下位セクター	騰落率（%）
3853	アステリア	1,227.0	13.61	6027	弁護士ドットコム	3,040.0	-10.06	証券業	-3.73
7184	富山第一銀行	2,423.0	12.80	2337	いちご	407.0	-9.96	保険業	-3.50
6146	ディスコ	67,950.0	12.13	4446	L i n k - U グループ	1,168.0	-9.67	サービス業	-3.28
6323	ローツェ	3,563.0	12.11	8303	S B I 新生銀行	1,925.0	-9.41	銀行業	-2.22
8368	百五銀行	1,484.0	11.50	7721	東京計器	6,660.0	-9.14	輸送用機器	-1.94
6264	マルマエ	2,759.0	11.03	6532	ペイカレント	6,065.0	-8.45	不動産業	-1.85
4392	F I G	355.0	10.59	7003	三井 E & S	6,361.0	-8.22	建設業	-1.78

上値重い、25 日線前後まで下押しリスクも

■日々の株価変動幅が大きくなりそう

先週（1 月 19～23 日）の日経平均は 3 週ぶりに下落した。1 週間で 89.30 円（前週 1996.28 円高）の小幅安だった。

東証と大阪取引所の投資部門別売買状況では、現物・先物合算で海外投資家は 1 月第 2 週（1 月 12 日～1 月 16 日）、買い越しを継続し（9046 億円、前週は 7898 億円買い越し）、現物も買い越しを継続した（7505 億円、前週は 12128 億円買い越し）。

先週の日経平均は 53000 円を軸にもみ合った。週央 21 日に 52194.81 円まで押された後、週末 23 日には一時 54000 円を超えて上値を伸ばした。この間、右肩上がりの 25 日移動平均線を下回る場面はなく、上昇トレンド中の上げ一服局面となった。

今週は上値が重い相場となろう。株価下方では上から順に 13 週、26 週、52 週の各線がいずれも上向いて大勢強気を示唆している。

一方、25 日線との乖離率は 14 日ザラ場高値で 7.15% まで拡大した後は縮小基調をたどり、先週末大引けで 4.13% と過熱ラインの 5% を下回っている。25 日線乖離率は周期性を示すことがあり、来週は一旦 25 日線前後までの下押しリスクがありそう

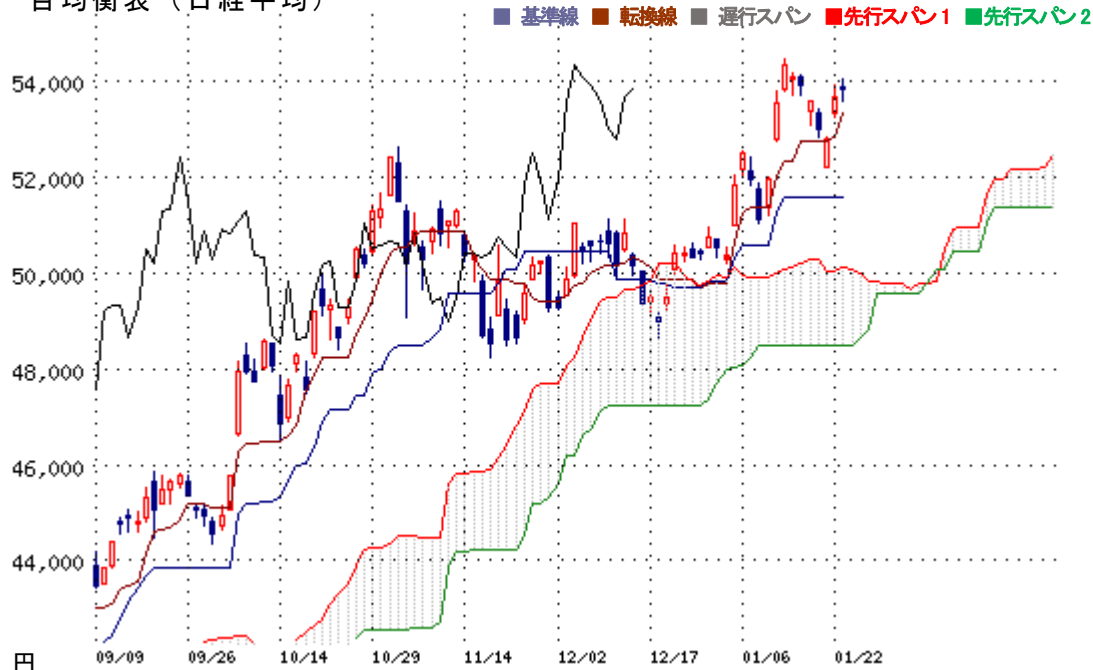
だ。

ボリンジャーバンド（25 日ベース）では先週末終値が $+1\sigma$ と $+2\sigma$ の間にあつて買い手優勢を示唆している。先週末の 1σ の値幅は 1714.06 円（先々週末 1518.17 円）と拡大し、各バンド間隔が広がる「5 本線発散」が続いており、今週は日々の株価変動幅が大きくなりそう。

先週末終値が 25 日線を上回る銘柄は、プライム全銘柄で 79%（先々週末 16 日は 85%）、日経平均採用 225 銘柄で 164 銘柄（同 179 銘柄）といずれも高水準にあり、含み益を温存する短中期投資家による買い余力が大きい状態が続いていると推察される。

上値では、先週高値 54050.84 円が弱い抵抗線として意識され、その上では 14 日ザラ場の史上最高値 54487.32 円突破までは上値が重くなろう。下値では 25 日線（先週末 51711.21 円）から週足一目均衡表の転換線（同 51499.63 円）が支持帯として作用しよう。ただ、日経平均の終値が転換線を下回れば週足ベースの強気形状に陰りが出てくる形となり、上昇一服が鮮明になり、一旦 25 日線比 3% 安（50159.87 円）程度まで押されるリスクにも警戒が必要となりそう。

一目均衡表（日経平均）



NE 〈441A〉 グロース

昨年11月に Hamee からスピンオフ上場、独立企業として成長投資本格化

■昨年11月にHameeからスピンオフ上場

EC 事業者向けの業務効率化クラウドサービス(SaaS)「ネクストエンジン」を主力とする。もともと親会社である Hamee<3134>の EC 事業運営の中で生じた課題、すなわち複数モール展開時の在庫管理や受注処理の煩雑化を解決する目的で開発されたプラットフォームを起点としており、実運用に根差した機能設計と高い現場適合力を特徴とする。25 年 11 月に Hamee からスピンオフ上場を果たし、以降は独立企業として成長投資を本格化させるフェーズに入っている。

■売上規模拡大を優先する方針を掲げる

26年4月期は、売上高42.01億円(前期比7.0%増)、営業利益14.68億円(同 3.3%減)と増収減益を見込む。営業減益の主因は、地方創生・自治体支援を行うロカルコ事業における人材・販促投資の拡大や、上場後の成長基盤構築に向けた費用増であり、基礎的な収益力の低下を示すものではない。同社は、短期

売買単位	100 株
1/23 終値	689 円
目標株価	900 円
業種	情報・通信

的な利益成長よりも売上規模の拡大を優先する方針を明確にしている。こうした方針のもと、「ネクストエンジン」を中核に、周辺領域での M&A や資本提携も視野に入れた事業拡大を進める考え。収益成長の踊り場局面を織り込んだ上で、目標株価は PER15 倍水準となる 900 円とする。

★リスク要因

親子上場に対する市場の不信感など。



441A: 日足

先週末の急反発で 5 日線・25 日線を上抜け。戻り基調入りを見極める局面。

							(百万円)
会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
-	-	-	-	-	-	-	-
2023/4単	2,536	-	-	1,063	-	537	134.48
2024/4単	3,768	48.6%	1,531	1,588	49.4%	1,032	258.23
2025/4単	3,925	4.2%	1,517	1,524	-4.0%	940	235.01
2026/4単予	4,201	7.0%	1,468	1,469	-3.6%	973	59.95

大成建設〈1801〉プライム

日本を代表するゼネコンの1社、上期営業利益は前年同期比2.0倍

■海外事業にも注力

明治時代の「鹿鳴館」や日本初の鉄道駅「新橋停車場」から令和の「国立競技場」まで、日本の近現代史を象徴する数多くの建造物を手掛けてきた日本を代表するゼネコンの1社。社名の「大成」は、「孟子万章下篇」からとられ「集大成」の意味を持ち、また、社名に「建設」の文字を採用したのは同社が最初。現在の売上構成は、建築が64%、土木が29%、開発等が7%となっている。海外事業にも注力し、24年4月に建設・開発のシナジー発揮を目的に「国際事業本部」を設立。24年5月にはベトナムに日本品質を追求したオフィスビル「TAISEI SQUARE HANOI」を竣工した。

■上期営業利益は過去最高

26年3月期上期売上高は9078.72億円(前年同期比4.7%減)、営業利益は812.85億円(同2.0倍)。建築・開発事業で減収となったが、利益率が改善し、営業利益は過去最高となった。26年3月

売買単位	100 株
1/23 終値	15825 円
目標株価	20000 円
業種	建設

期通期売上高は2兆900億円(前期比3.0%減)、営業利益は1480億円(同23.2%増)予想。第2四半期決算発表時に、売上高を6%、営業利益を46%ほど前回予想から引き上げた。追加・変更工事の獲得などを見込んでいる。株価は長期上昇相場となっている。大台20000円を目標株価としたい。

★リスク要因

金利上昇局面での企業の設備投資動向など。

1801:日足

25日線近辺を下値支持帯に上昇相場継続。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	1,543,240	4.3%	96,077	103,247	-24.0%	71,436	350.88
2023/3連	1,642,712	6.4%	54,740	63,125	-38.9%	47,124	241.24
2024/3連	1,765,023	7.4%	26,480	38,910	-38.4%	40,272	215.75
2025/3連	2,154,223	22.1%	120,160	134,505	245.7%	123,824	682.78
2026/3連予	2,090,000	-3.0%	148,000	152,000	13.0%	137,000	826.63

クルーズ〈2138〉スタンダード

今期で不採算事業の全整理完了、黒字基調への転換局面迎える

■今期で不採算事業の全整理を終える

同社は、過去に展開してきたゲーム事業や大規模 EC 事業の譲渡・撤退を経て、現在はITアウトソーシング事業(主にシステムエンジニアリングサービス(SES)事業や介護福祉人材サービス事業)を中核とする事業構造へと大きく転換した。従来のように複数の新規事業へ同時並行でリソースを投下する方針から距離を置き、足下で収益性と再現性が確認できている事業に経営資源を集中させる姿勢を明確にしている。今期で不採算事業の全整理を終え、収益構造の安定化と黒字基調への転換局面を迎えた点は評価できよう。

■資本政策面でも安定感

同社はベンチャー株や不動産への投資を行っており、財務の柔軟性を補完する位置づけとなっている。投資不動産については、余剰資金の運用というスタンスで保有しており、IT アウトソー

売買単位	100 株
1/23 終値	603 円
目標株価	750 円
業種	情報・通信

シング事業や Ada. 事業において急激な資金需要が生じにくい事業特性を踏まえ、資産価値の維持を重視した運用方針を採っている。株価は 26 年に入り出来高を伴って回復しており、テクニカル面では昨年高値水準が当面の上値目標として意識されるとみて、750 円を目標とする。

★リスク要因

競合他社との競争激化など。

2138: 日足

1月6日急騰後の調整局面。25日線をキープできるか見極め。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	15,477	-56.7%	1,238	1,292	-42.4%	310	27.91
2023/3連	14,000	-9.5%	644	628	-51.4%	254	22.92
2024/3連	14,270	1.9%	161	1,226	95.2%	1,008	91.15
2025/3連	14,191	-0.6%	-1,025	-837	-	-530	-
2026/3連予	11,821	-16.7%	30	-174	-	-170	-

アルフレッサホールディングス〈2784〉プライム

医療用医薬品卸売上高 No. 1、PBR1 倍台に迫る

■医薬品卸が基盤

医療用医薬品卸売上高No.1、約1000社の製薬企業等との取引による約36万SKUの商品取り扱いがある。全国約200の物流拠点による安定供給体制と高機能な物流インフラを構築、得意先は16万軒以上にのぼる。26年3月期第2四半期業績は、売上高1兆5297.62億円（前年同期比5.0%増）、営業利益162.07億円（同8.1%増）で着地した。新薬創出加算品等が伸長する中、市場伸長を上回る売上成長による増収効果とコストコントロールへの注力が寄与した。通期計画は、売上高3兆1070億円（前期比4.9%増）、営業利益371億円（同2.6%減）を見込む。

■TSCSを成長ドライバーの1つに

株価は昨年11月以降、25日移動平均線に沿って右肩上がりで推移している。中期経営計画では、28年3月末に売上高3.33兆円、営業利益435億円を掲げる。医薬品等の導入・開発、製造

売買単位	100 株
1/23 終値	2593 円
目標株価	2700 円
業種	卸売

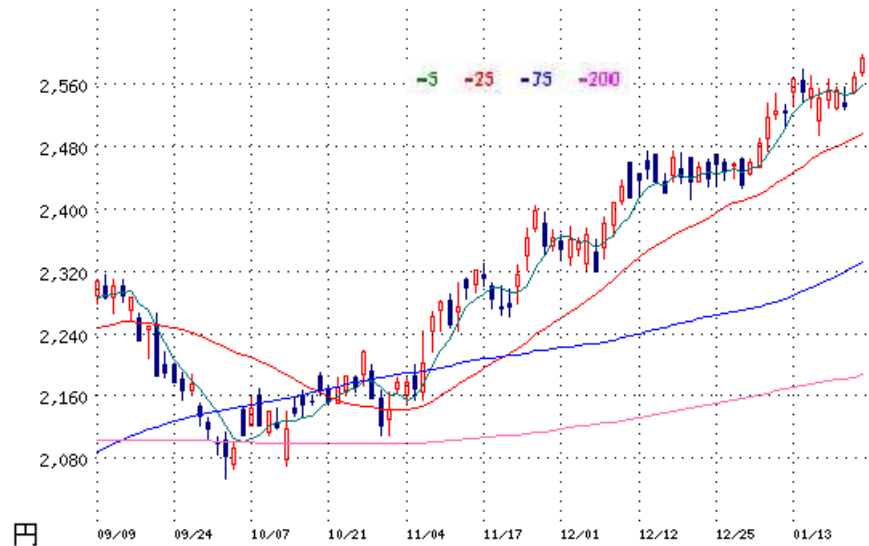
から物流・販売、市販後調査・ラストワンマイルまでをグループ一体となって提供する TSCS を成長ドライバーの一つとして位置付けている。株主還元では、DOE2.5%以上を下限とする累進配当方針を掲げる。PBR0.9 倍台と1 倍に迫る中、目先は昨年9月高値を超える2700円到達に期待したい。

★リスク要因

薬価改定、各種コスト増など。

2784:日足

25 日線に沿って堅調に推移。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	2,585,643	-0.9%	29,091	32,576	2.1%	32,182	153.57
2023/3連	2,696,069	4.3%	30,148	32,831	0.8%	25,786	127.42
2024/3連	2,858,500	6.0%	38,460	39,997	21.8%	29,558	154.13
2025/3連	2,961,051	3.6%	38,080	40,485	1.2%	27,389	147.54
2026/3連予	3,107,000	4.9%	37,100	39,700	-1.9%	36,000	198.07

リンナイ〈5947〉プライム

グローバル展開の加速と高付加価値化で堅実な成長を継続

■熱エネルギー機器のグローバルリーダー・脱炭素化を牽引

給湯機器や厨房機器などの熱エネルギー機器で世界トップクラスのシェアを誇る業界のリーディングカンパニー。給湯・厨房・空調機器を中心に、高付加価値商品の展開やグローバルな販売・生産体制など多角的なビジネスモデルを構築している。環境負荷を低減する高度な燃焼技術と、生活の質を向上させる商品開発力に強みを持つ。また、国内で培った省エネ技術を活かし、北米や豪州を中心としたグローバル市場への浸透や、ペルー市場での M&A を通じた中南米展開の強化など、既存の事業領域を超えた新たな成長機会の創出を加速させている。

■直近業績は過去最高を更新、海外展開も着実に進展

26 年 3 月期の中間連結業績は、売上高 2164.15 億円(前年同期比 2.0%増)、営業利益 227.25 億円(同 8.2%増)と過去最高を更新。高付加価値商品の好調な販売や価格改定、原価低減活動

売買単位	100 株
1/23 終値	4117 円
目標株価	5410 円
業種	金属製品

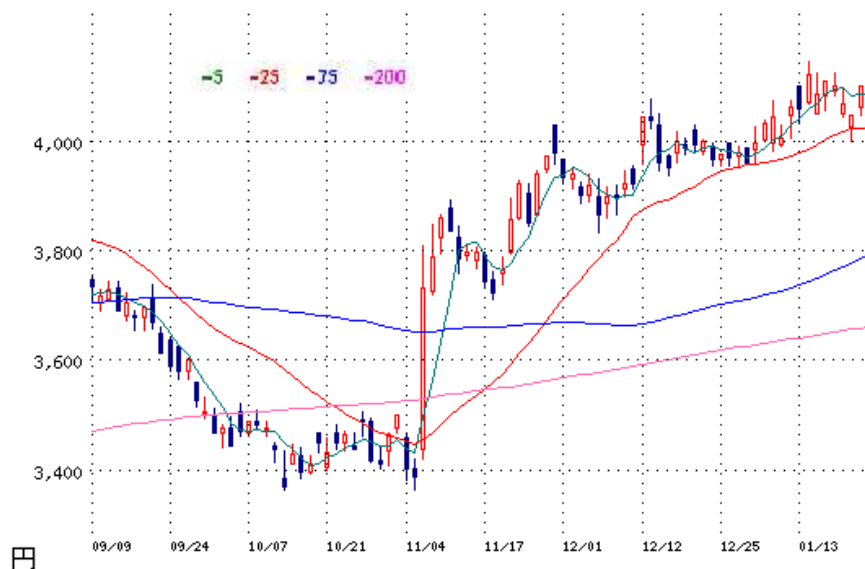
が寄与し、増益を確保した。通期予想は、不透明な事業環境を考慮し、売上高 4700 億円、営業利益 500 億円の従来計画を据えている。成長投資と資本効率(自己資本比率 68.8%)を意識した経営戦略の信頼性は高く、グローバルな需要拡大と収益性改善を根拠に、目標株価を 5410 円とする。

★リスク要因

為替変動、主要国の住宅着工件数の減少など。

5947: 日足

海外戦略がどう評価されるか。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	366,185	6.3%	35,864	39,060	-7.9%	23,748	470.39
2023/3連	425,229	16.1%	41,418	44,565	14.1%	26,096	530.76
2024/3連	430,186	1.2%	39,362	46,071	3.4%	26,667	184.75
2025/3連	460,319	7.0%	46,005	50,323	9.2%	29,691	209.66
2026/3連予	470,000	2.1%	50,000	53,500	6.3%	33,000	237.37

松田産業〈7456〉プライム

貴金属リサイクルと食品輸入販売が両輪、上期営業利益は 28.4%増

■「もったいない精神×チャレンジ精神」が息づく

貴金属関連事業が売上高の 77%を占め、食品関連事業が 23%となっている。貴金属関連事業は、半導体や電子部品を製造する工程で規格外となった部品などを国内外のメーカーから集荷し、そこに含まれる貴金属(金・銀・パラジウムなど)を回収してリサイクルする。食品関連事業は、すり身などの水産品、冷凍野菜などの農産品、畜肉や卵などの畜産品を輸入・販売する。貴金属関連事業は、写真感光材料から銀地金をリサイクルしたのが始まり。一方、食品関連事業は、卵白を水産練り製品の材料として活用したのが始まりで、いずれの事業も「もったいない精神×チャレンジ精神」という創業の理念が息づいている。

■貴金属相場上昇など追い数

26 年 3 月期上期売上高は 2882.48 億円(前年同期比 29.7%増)、営業利益は 80.61 億円(同 28.4%増)。貴金属関連事業は

売買単位	100 株
1/23 終値	6220 円
目標株価	7000 円
業種	卸売

貴金属相場の上昇が追い風となり、また、食品関連事業は農産品の販売量が増加し販売価格が上昇したことから、両事業とも増収増益となった。26 年 3 月期通期売上高は 5500 億円(前期比 17.3%増)、営業利益は 154 億円(同 21.5%増)予想。株価は堅調だ。次の大台 7000 円を目標としたい。

★リスク要因

貴金属相場の急激な変動など。

7456: 日足

長期上昇相場形成中。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	272,292	17.6%	12,681	13,734	64.1%	9,558	366.40
2023/3連	351,028	28.9%	13,818	13,843	0.8%	9,696	371.70
2024/3連	360,527	2.7%	9,356	10,551	-23.8%	7,286	280.20
2025/3連	468,841	30.0%	12,676	13,523	28.2%	9,456	364.87
2026/3連予	550,000	17.3%	15,400	16,200	19.8%	11,500	443.72

山善〈8051〉プライム

生産財と消費財の商社、上期営業利益は48.4%増

■「YAMAZEN」ブランドも展開

工作機械、産業機器、機械工具など「生産財」と、住宅設備機器、家庭機器など「消費財」を取り扱う専門商社。生産財が売上高の65%を占め、消費財が35%となっている。仕入先メーカーは約3000社、販売店は約5000社。生産財部門は、世界各国に330名以上の自社エンジニアを擁し、生産ラインの設計、生産設備の調達・据え付け・稼働・メンテナンスを行うエンジニアリング機能も提供する。消費財部門は、家庭機器売上高の約6割がプライベートブランド商品。扇風機や電気毛布などで「YAMAZEN」ブランドを展開するファブレスメーカーでもある。

■省エネ機器など伸長

26年3月期上期売上高は2598.44億円(前年同期比4.4%増)、営業利益は51.08億円(同48.4%増)。生産財部門では、省エネ機器の販売が堅調。また、暑熱対策機器や労働環境改善に

売買単位	100 株
1/23 終値	1480 円
目標株価	1568 円
業種	卸売

対応する環境改善機器等が伸びた。消費財部門では、猛暑の影響によりファン付ウェアや移動式エアコンの販売が好調だった。26年3月期通期売上高は5300億円(前期比2.7%増)、営業利益は100億円(同4.9%増)予想。株価は底堅く推移している。昨年高値1568円を目標株価とした。

★リスク要因

金利上昇局面での企業の設備投資動向など。

8051: 日足

売りこなしつつ徐々に水準を切り上げる展開。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	501,872	15.4%	17,133	17,093	52.5%	12,023	133.74
2023/3連	527,263	5.1%	16,563	17,280	1.1%	12,527	141.00
2024/3連	506,866	-3.9%	9,887	10,435	-39.6%	6,488	73.04
2025/3連	516,126	1.8%	9,535	10,018	-4.0%	7,845	90.63
2026/3連予	530,000	2.7%	10,000	10,000	-0.2%	7,150	84.07

りそなホールディングス〈8308〉プライム

金利ある世界で稼ぐ力を一段と高める、株価は右肩上がりで推移

■グループの中核はりそな銀行

日本の大手金融グループ「りそなグループ」の持株会社。26年3月期第2四半期の連結業績は、経常収益6207.71億円（前年同期比16.2%増）、経常利益1996.56億円（同23.6%増）で増収増益を確保した。資金運用収益が同33.5%増と大きく伸長し、貸出金利息や有価証券利息配当金の増加が収益を押し上げた。一方、金利環境の変化を背景に資金調達費用も増加したが、収益拡大により吸収した。通期では親会社株主に帰属する当期純利益2400億円（前期比12.5%増）を計画。資金利益の拡大やリテール・信託機能を軸とした収益基盤の安定性が下支えする見通し。

■日銀の利上げにより事業環境が一段と好転

26年に入ってから株価は右肩上がりで堅調に推移している。同社は「金利ある世界」への移行を追い風に、リテールを中心とした粘着性の高い預金基盤を活かし、貸出金利回りの改善と残

売買単位	100 株
1/23 終値	1817 円
目標株価	1900 円
業種	銀行

高拡大を通じた資金利益の成長と、低金利環境下で磨き上げてきたフィー収益の増強に取り組んでいる。また、インオーガニック投資で成長領域も取り込んでいく構え。総還元性向 50%程度を掲げる中、日銀の利上げにより事業環境が一段と好転するとの期待も横目に、次は1900円がターゲットとなるか。

★リスク要因

国内外の長期金利の動向など。

8308:日足

26年に入って右肩上がりで推移。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	844,700	2.6%	-	158,775	-16.9%	109,974	45.42
2023/3連	867,974	2.8%	-	227,690	43.4%	160,400	67.49
2024/3連	941,663	8.5%	-	222,962	-2.1%	158,930	67.78
2025/3連	1,117,491	18.7%	-	292,160	31.0%	213,324	92.40
2026/3連予	-	-	-	-	-	240,000	105.32

住友金属鉱山 プライム<5713>/金価格は 5000 ドル台乗せが視界に入る

先週も上昇基調が継続。金相場を中心とした貴金属価格の上昇が買い手掛かり材料となる。20 日の海外市場で金先物2月限は4765.80 ドルまで上昇。最高値を更新し初の4700 ドル台乗せとなる。グリーンランドの領有を巡って米欧間の対立が激化し、安全資産として金の買い需要が広がる形に。その後、トランプ米大統領が英独仏など欧州8カ国への最大25%の追加関税をとりやめると表明、金価格先行きピークアウト感も一時強まったが、株価は週末にかけても一段高へ。

週末の金価格は4979.7 ドルまで上昇しており、5000 ドル大台乗せが視界に入ってきている。米欧関係への不透明感が残されているほか、ドルの信認低下が、代替資産である金価格の上昇につながっているとみられ、今週のFOMC 通過後も基調に変化はないだろう。当面は押し目買い優勢の展開で、上昇相場が継続していく可能性。



神戸物産 プライム<3038>/ドル安円高進行の動きは限定的か

自民党の鈴木幹事長が食料品の消費税率を2年間ゼロにすることを「今まさに議論をしている」と発言。自民党では維新との連立合意書に「飲食料品は2年間に限り消費税の対象にしないことも視野に法制化を検討する」としており、「(合意を) 誠実に実現するのが基本的な立場だ」としているもよう。自民党が政策に掲げたことで食料品減税実施への期待感が高まる格好となり、同社など食品スーパー株に関心が一時向かう展開となった。

ただ、その後は伸び悩み展開となっている。食料品減税に伴う需要増効果は限定的との見方が強まったほか、為替の円安進行も逆風に。週末にかけては為替介入への警戒感からドル円相場が急速に下落しており、円高メリット銘柄として週初は関心が高まる可能性。ただ、160 円超レベルでの介入は想定線でもあり、為替相場の本格反転期待までは高めにくだらう。



三菱倉庫 東証プライム<9301>

週足ベースのローソク足。1月1週に大陽線を描いて13週移動平均線を上放れ、同2週には昨年7月末高値を突破。3本連続陽線となった先週まで高値、安値、終値をそろって切り上げ「赤三兵」を示現し、強い上値追い圧力を確認する形となった。株価下方では、緩やかに上昇する26週移動平均線の直下に13週線が迫っており、今週は13週・26週線のゴールデンクロス形成による強気相場入りが予想される。



アインホールディングス 東証プライム<9627>

日足ベースの一目均衡表。1月16日に長い下ヒゲを出して6217円まで押された後は反騰を開始。先週末はローソク足が上下にヒゲのない陽の丸坊主で強い買い気を窺わせた。終値が基準線を突破するとともに、基準線下方の転換線が上向いて反騰開始を示唆した。今週は27日にかけて運行線の応当日株価が下落していくため強気シグナル発生が予想され、三役逆転の弱気形状解消とともに値戻しに向かう展開が期待できよう。



テーマ別分析: 医薬品株が指数を下支え、再生医療テーマに注目

■大型株とグロースが共存する再生医療テーマ

1月23日の東京市場では、中外製薬<4519>など医薬品株が買われ日経平均を下支えしたが、こうした動きは、相場の方向感が乏しい局面で医薬品セクターが資金の受け皿となりやすいことを示している。なかでも再生医療分野は、制度面の後押しも背景に、個別テーマとして改めて注目されやすい。

国内では再生医療等製品に関する制度整備が進み、承認や製造といった実用化フェーズに踏み込む企業も増えている。大型医薬品株による安定感と、グロース市場における純テーマ銘柄の存在が併存している点も特徴で、全体相場の調整局面ではテーマ性とディフェンシブ性を兼ね備えた関連銘柄への物色が意識されやすいといえよう。

■主な「コンテンツ」関連銘柄

コード	銘柄略称	市場	1/23 株価 (円)	概要
4151	協和キリン	プライム	2648.0	最近では英Orchardと取り組むOTL-200が日本で希少疾病用再生医療等製品に指定。
4503	アステラス製薬	プライム	2262.0	安川電機<6506>と再生医療等製品の製造プラットフォームの開発などを行う合弁会社を25年10月に設立。
4506	住友ファーマ	プライム	2263.0	細胞治療、特にiPS細胞を用いた再生・細胞製品開発の「フロントランナー」。
4507	塩野義製薬	プライム	3150	最近では米Salubritas社と有毛細胞再生による聴覚機能改善に関する共同研究開発・出資を発表。
4519	中外製薬	プライム	8753	細胞・遺伝子治療を含む先端医療の中核。スイスの製薬大手ロシュと戦略的提携。
4552	JCRファーマ	プライム	695	日本初の他家由来再生医療等製品「テムセル®HS注」の開発・上市に成功。
4578	大塚HD	プライム	9342	再生医療含む多岐にわたる領域・事業に取り組む。
4584	キッズウェル・バイオ	グロース	302	細胞治療(再生医療)事業では特に小児疾患や希少疾患を対象に研究を進める。
4588	オンコリスバイオ	グロース	1808	食道がんを対象とする世界初の腫瘍溶解ウイルスOBP-301を再生医療等製品として国内承認申請。
4592	サンバイオ	グロース	1984	中枢神経系の再生医療を手掛ける国内代表格。
4599	ステムリム	グロース	291	表皮水疱症などの難病を含む多様な疾患に適応する「再生誘導医薬」開発を手掛ける。
4889	レナサイエンス	グロース	1505	東北大学発の創業ベンチャー。最近では同社の老化抑制技術が注目される場面も。
4894	クオリプス	グロース	7920	iPS細胞を使った世界初の心筋細胞シートを開発。大阪大学、第一三共<4568>と連携。
4901	富士フイルムHD	プライム	3240	2020年3月より米国ウイスコンシン州でcGMP生産施設を稼働。
219A	Heartseed	グロース	2037	ES細胞及びiPS細胞を用いた心筋再生医療の研究を進める。

出所: フィスコ作成

連続増配を続ける高配当利回り銘柄

■連続増配銘柄は目先の減配可能性は相対的に低い

先週末にかけて為替市場ではドル安・円高反転の動きが強まっている。輸出関連株への警戒感にもつながるとみられ、目先は物色の変化の可能性もあるだろう。こうした中、3 月期末が徐々に接近するタイミングであり、高配当利回り銘柄への関心の高まりも想定されるところだ。中でも、ここまで連続増配を続けている銘柄に関しては減配可能性も相対的に低いと考えられるため、新年度も高いの配当水準の維持が期待できるとみる。

スクリーニング要件としては、①3 月期本決算、②配当利回りが 4.5%以上、③今期予想含めて 5 期以上連続で増配、④10 月 17 日終値比株価上昇率が 10%未満、⑤東証上場銘柄。

■連続増配が続く高配当利回り銘柄

コード	銘柄	市場	1/23株価 (円)	時価総額 (億円)	配当利回り (%)	株価騰落率 (%)	予想 1株利益 (円)
2114	フジ日本	スタンダード	636.0	327.2	5.66	15.53	86.80
2296	伊東ハム米久HD	プライム	6,010.0	3454.0	5.32	5.62	317.23
3151	バイタルエスケーHD	プライム	1,460.0	757.8	4.66	11.11	153.07
3284	フージャースHD	プライム	1,337.0	558.4	5.53	3.16	168.40
4619	日本特殊塗料	スタンダード	2,420.0	571.4	4.55	14.80	220.62
4671	ファルコHD	スタンダード	2,725.0	296.5	4.59	7.20	192.01
7313	テイ・エス・テック	プライム	1,947.5	2414.9	4.62	4.68	59.25
8076	カノークス	スタンダード	2,106.0	233.9	4.94	8.67	210.15
8130	サンゲツ	プライム	3,220.0	1906.2	4.81	3.70	221.20
9782	ディーエムエス	スタンダード	3,875.0	281.4	5.88	32.07	179.32

(注) 株価騰落率は2025年9月30日終値比

出所：フィスコアプリより作成

高市政権の政策関連銘柄

■17の戦略分野など政策関連銘柄への物色がより活発化へ

東海東京インテリジェンス・ラボでは、足元で再び「高市トレード」の様相をみせている相場をふまえ、高市政権が示している17の成長戦略分野の中から上位10分野（日本成長戦略本部資料への掲載順）に関連する主な銘柄を掲載している。解散総選挙を実施することで、より安定した政権運営が可能になるとの見方があり、そうした中で17の戦略分野など政策関連銘柄への物色がより活発化することが期待されると考察。なかでも衆議院解散報道が出た9日以降の上昇が目立つ銘柄は期待の高い銘柄として注目されるだろうと指摘している。

「高市政権の政策に関連する主な銘柄(17の戦略分野のうち10分野)」(東海東京インテリジェンス・ラボ)

投資テーマ	コード	銘柄名 QUICK略称	業種	株価（円）		騰落率 （％）
				1/9終値	1/14終値	
(1) AI・半導体	6857	アドバンテ	電気機器	20,255.0	23,060.0	13.8
	9984	ソフトバンクG	情報・通信業	4,263.0	4,261.0	-0.0
(2) 造船	4617	中国塗	化学	4,500.0	4,695.0	4.3
	7003	三井E&S	機械	6,470.0	7,130.0	10.2
(3) 量子	3915	テラスカイ	情報・通信業	2,222.0	2,218.0	-0.2
	9432	NTT	情報・通信業	159.1	159.0	-0.1
(4) 合成生物学・バイオ	4471	三洋化	化学	5,130.0	5,250.0	2.3
	4894	クオリプス	医薬品	7,240.0	8,100.0	11.9
(5) 航空・宇宙	3402	東レ	繊維製品	1,105.5	1,136.0	2.8
	9412	スカパーJSA	情報・通信業	2,086.0	2,177.0	4.4
(6) デジタル・サイバーセキュリティ	2326	デジアーツ	情報・通信業	6,150.0	5,960.0	-3.1
	6501	日立	電気機器	5,135.0	5,398.0	5.1
(7) コンテンツ	6758	ソニーG	電気機器	3,876.0	3,848.0	-0.7
	7832	バンダイナム	その他製品	4,209.0	4,238.0	0.7
(8) フードテック	6326	クボタ	機械	2,371.0	2,381.0	0.4
	6814	古野電	電気機器	8,460.0	8,290.0	-2.0
(9) 資源・GX・エネルギー安全保障	4107	伊勢化	化学	4,520.0	5,200.0	15.0
	7013	IHI	機械	3,235.0	3,458.0	6.9
(10) 防災・国土強靱化	1414	ショーボンド	建設業	1,369.0	1,408.0	2.8
	1926	ライトエ	建設業	3,430.0	3,550.0	3.5

出所:QUICK より東海東京インテリジェンス・ラボ作成、各項目でコード順

解散検討観測に伴う上昇の中で買い方は順張り

1月16日時点の2市場信用残高は、買い残高が497億円増の4兆8541億円、売り残高が653億円増の9278億円。買い残高が2週連続の増加、売り残高は2週間ぶりの増加となった。また、買い方の評価損益率は-3.04%から-1.21%、売り方の評価損益率は11.95%から10.78%に。なお、信用倍率は5.57倍から5.23倍となった。

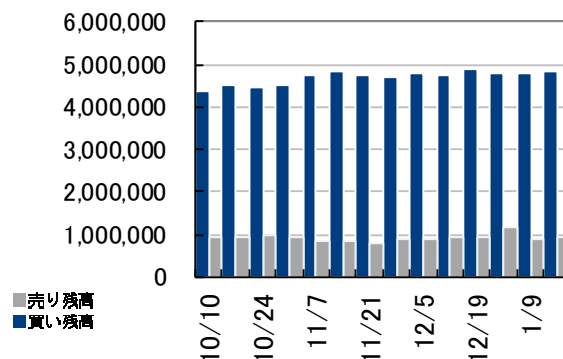
この週(1月13日-16日)の日経平均は前週末終値比1996.28円高の53936.17円。高市首相が衆院解散の検討に入ったと報じられて総選挙の実施を織り込みに行く動きが強まり、政策期待があらためて高まる展開に。週初から、25年11月4日の取引時間中高値を上回る水準でのスタートとなり、その後も上値を伸ばす動きとなった。週後半にかけては、短期的な過熱警戒感が強まる中、米国のイラン攻撃観測など地政学リスクの高まりもあって伸び悩む動きに。注目された台湾TSMCの決算、並びに設備投資計画が市場予想を上回ったことなども下支え材料につながったとみられる。

個別では、JFE<5411>の信用倍率は0.89倍と、前週の3.16倍から売り長の需給状況になった。JFEスチールにおける2月契約分からの鋼管全品種の5%値上げ、これによる収益改善期待もあり、株価は昨年11月半ば以降からのリバウンドを継続。昨年来高値を更新するなかにおいて、買い方の利益確定に対して、新規売りが積み上がっている。SMC<6273>の信用内率は1.24倍と、前週の2.75倍から取り組みが改善。年初からの強いリバウンドによって最高値を更新しており、買い方の利食いに対して、過熱感からの新規売りが積み上がったようである。また、キーエンス<6861>の信用倍率も1.88倍と、前週の4.06倍から取り組みが大きく改善した。米国系証券の目標株価引き上げもあって株価はリバウンドを強めるなか、買い方の利食いに対して新規売りが積み上がっている。

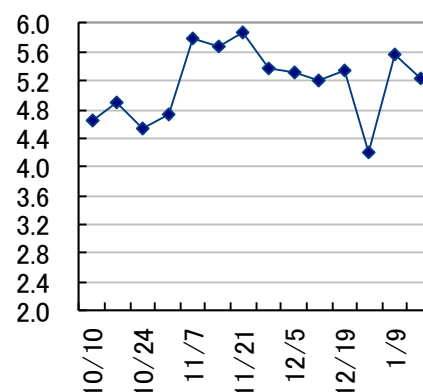
取組みが改善した銘柄

コード	市場	銘柄	1/23終値 (円)	信用買残 (1/16:株)	信用売残 (1/16:株)	信用倍率 (1/16:倍)	信用買残 (1/9:株)	信用売残 (1/9:株)	信用倍率 (1/9:倍)
5411	プライム	JFE	2,139.0	3,091,700	3,479,900	0.89	3,195,100	1,010,000	3.16
9842	プライム	アークランズ	1,904.0	168,900	963,400	0.18	183,300	327,100	0.56
2590	プライム	DyDo	2,530.0	44,400	488,900	0.09	70,300	304,700	0.23
6273	プライム	SMC	63,080.0	42,700	34,500	1.24	61,900	22,500	2.75
6861	プライム	キーエンス	59,490.0	191,500	102,100	1.88	297,500	73,200	4.06
1928	プライム	積水ハウス	3,575.0	1,073,300	522,500	2.05	1,147,900	269,400	4.26
1861	プライム	熊谷組	1,788.0	783,400	1,625,200	0.48	596,100	618,300	0.96
6920	プライム	レーザーテック	36,490.0	1,153,300	834,900	1.38	1,648,200	611,200	2.70
6323	プライム	ローツェ	3,563.0	3,638,700	546,300	6.66	3,555,400	288,600	12.32
9072	プライム	ニッコンHD	3,650.0	51,000	386,700	0.13	38,100	164,100	0.23
6301	プライム	コマツ	5,675.0	1,034,600	228,600	4.53	1,334,400	166,800	8.00
5707	プライム	東邦鉛	1,730.0	1,955,900	1,194,300	1.64	1,312,300	459,600	2.86
1419	プライム	タマホーム	3,715.0	173,700	951,700	0.18	275,600	903,900	0.30
8306	プライム	三菱UFJ	2,835.5	23,281,300	6,741,700	3.45	26,407,400	4,542,900	5.81
8278	プライム	フジ	2,126.0	33,800	1,398,700	0.02	33,900	1,033,100	0.03

信用残高 金額ベース 単位: 百万円



信用倍率 (倍)



コラム: グリーンランド問題の影響

グリーンランド領有権をめぐる欧米対立は回避されたものの、ドルの信認低下は確実に進みそうです。米連邦準備制度理事会(FRB)議長人事もハト派寄りの候補が見込まれ、ドル売り基調は継続の見通し。2026 年はやはりユーロ選好地合いが見込まれます。

トランプ米大統領は、グリーンランドを巡り欧州側と「将来の合意枠組み」に達したと主張し、2 月 1 日から予定していた欧州向け関税の発動を見送る方針を決めました。欧州諸国への強硬姿勢を続けてきたなかでの方針転換であり、ダボス会議に合わせた北大西洋条約機構(NATO)事務総長との会談後に表明された点も象徴的。通商対立の激化は回避されたものの、米国の政策運営に対する不透明感が残ります。

年明け以降のユーロ・ドルは、1.1760 ドル台から一時 1.1570 ドル台に下落。米国の雇用統計をはじめ重要経済指標に強さが示され、景気回復期待を背景としたドル買いに振れました。一方、ユーロ圏の経済指標でも景況感の改善が目立ち、ユーロは対ポンドで下げづらい展開に。グリーンランド問題でドルの信認低下によるドル売りで、ユーロは 1.17 ドル台半ばに持ち直しました。

こうした流れを踏まえると、市場が意識しているのは欧米対立そのものよりも、米国の政策運営に対する信認の動揺です。関税や外交を取引材料として用いる姿勢は、同盟国との関係を軋ませ、ドルの「中立的な基軸通貨」という位置づけに疑問を生じさせました。その結果、為替市場ではドル売りが広がり、相対的に政治色が薄く制度面で安定しているユーロが選好されやすい地合いとなっています。

米国では政治要因を背景に長期金利が低下し、欧州債との利回り差が縮小する局面も想定されます。市場が「成長期待」よりも「通貨や制度への信頼度」を重視する姿勢に傾けば、ドル一極集中の資金循環はさらに揺らぎやすくなります。また、FRB 議長人事でホワイトハウス国家経済会議(NEC)のハセツト委員長の留任を受けドル買いに振れたものの、FRB のハト派寄りをにらんだドル売りに変わりはないでしょう。

グリーンランド問題はひとまず決着を見たとはいえ、欧米対立の溝は一段と深まったとみられます。デンマークの年金基金は米国債売却に言及し、債券市場に動揺を与えました。トランプ氏も、欧州諸国が追随するなら「大規模な報復措置をとる」と焦りを隠せない様子です。米国が世界を敵に回したことで、基軸通貨の地位がどうなるか注目されます。

※あくまでも筆者の個人的な見解であり、弊社の見解を代表するものではありません。

1	スケジュール	経済カレンダー	2-4
		決算カレンダー	5-8
2	レーティング	格上げ・買い推奨	9
		格下げ・売り推奨	10
3	投資主体別売買動向	総括コメント	11
		市場別データ	12
4	新規上場銘柄	結果とスケジュール	13
5	一目均衡表雲抜け銘柄	雲上抜け銘柄（プライム）	14
		雲下抜け銘柄（プライム）	15

1 月 26 日～1 月 31 日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
1月26日	月	13:00	党首討論会
		14:00	首都圏新築分譲マンション(12月)
		14:00	景気先行CI指数(11月)
		14:00	景気一致指数(11月)
		18:00	独・IFO企業景況感指数(1月)
		20:00	ブ・FGV消費者信頼感(1月)
		20:25	ブ・週次景気動向調査
		20:30	ブ・経常収支(12月)
		20:30	ブ・海外直接投資(12月)
		22:30	米・耐久財受注(11月)
		27:00	ブ・貿易収支(先週)
			香港・第19回アジア金融フォーラム(AFF)(27日まで)
1月27日	火	08:50	企業向けサービス価格指数(12月)
		10:30	中・工業利益(12月)
		14:00	基調的なインフレ率を捕捉するための指標(日本銀行)
		14:00	欧・ユーロ圏新車販売台数(12月)
		15:00	工作機械受注(12月)
		17:00	ブ・FIPE消費者物価指数(先週)
		20:00	ブ・FGV建設コスト(1月)
		21:00	ブ・拡大消費者物価指数(IPCA-15)(1月)
		23:00	米・S&PCS20都市住宅価格指数(11月)
		23:00	米・FHFA住宅価格指数(11月)
		24:00	米・消費者信頼感指数(1月)
			第51回衆院選公示
			米・連邦公開市場委員会(FOMC)(28日まで)
			米・気候変動対策の国際的枠組み「パリ協定」から再離脱
1月28日	水	08:50	日銀政策委員会・金融政策決定会合議事要旨(12月18・19日分)
		08:50	日銀政策委員会・金融政策決定会合議事録(2015年7-12月開催分)
		09:30	豪・消費者物価指数(12月)
		19:30	印・鉱工業生産(12月)
		23:45	加・カナダ銀行(中央銀行)が政策金利発表
		27:00	米・連邦公開市場委員会(FOMC)が政策金利発表
		30:30	ブ・ブラジル中央銀行が政策金利(セリック金利)発表
			米・FOMC終了後、パウエル連邦準備制度理事会(FRB)議長が記者会見

1月26日～1月31日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
1月29日	木	06:45	NZ・貿易収支(12月)
		08:50	対外・対内証券投資(先週)
		10:10	国債買入れオペ(残存3-5年、残存5-10年、残存10-25年、物価連動債)(日本銀行)
		14:00	消費者態度指数(1月)
		15:30	日本取引所グループの山道CEOが定例会見
		18:00	欧・ユーロ圏マネーサプライ(12月)
		19:00	欧・ユーロ圏景況感指数(1月)
		19:00	欧・ユーロ圏消費者信頼感指数(1月)
		20:00	ブ・FGVインフレIGPM(1月)
		20:30	ブ・ローン残高(12月)
		20:30	ブ・融資残高(12月)
		20:30	ブ・個人ローン・デフォルト率(12月)
		22:00	南ア・南アフリカ準備銀行(中央銀行)が政策金利発表
		22:30	加・貿易収支(11月)
		22:30	米・新規失業保険申請件数(先週)
		22:30	米・非農業部門労働生産性(7-9月)
		22:30	米・貿易収支(11月)
		24:00	米・製造業受注(11月)
		24:00	米・卸売在庫(11月)
			欧・欧州連合(欧)外相理事会
1月30日	金	08:30	有効求人倍率(12月)
		08:30	失業率(12月)
		08:30	東京CPI(1月)
		08:50	鉱工業生産指数(12月)
		08:50	小売売上高(12月)
		08:50	百貨店・スーパー売上高(12月)
		14:00	住宅着工件数(12月)
		17:55	独・失業率(失業保険申請率)(1月)
		18:00	欧・欧州中央銀行(ECB)がユーロ圏CPI予想
		18:00	独・GDP速報値(10-12月)
		19:00	欧・ユーロ圏GDP速報値(10-12月)
		19:00	欧・ユーロ圏失業率(12月)
		19:30	印・財政赤字(12月)
		20:30	ブ・基礎的財政収支(12月)
		20:30	ブ・純債務対GDP比(12月)
		21:00	ブ・全国失業率(12月)
		21:00	南ア・貿易収支(12月)
		21:00	メキシコ・GDP(10-12月)
		22:00	独・消費者物価指数(1月)
		22:30	米・生産者物価コア指数(12月)
		23:45	米・MNIシカゴ購買部協会景気指数(1月)
			印・貸出残高(12月)
			印・外貨準備高(先週)
1月31日	土	10:30	中・製造業PMI(1月)
		10:30	中・非製造業PMI(1月)
		10:30	中・総合PMI(1月)

■(米)1 月 CB 消費者信頼感指数**1 月 27 日(火) 日本時間 28 日午前 0 時発表予定**

(予想は、90.1) 参考となる 12 月実績は 89.1 に低下し、市場予想を下回った。雇用と所得に対する不安が高まっていることが反映されたようだ。1 月についても雇用情勢やインフレについて特に改善していないことから、12 月実績と差のない水準にとどまる可能性がある。

■(米)連邦公開市場委員会(FOMC)会合**1 月 28 日(水) 日本時間 29 日午前 4 時結果判明**

(予想は、政策金利の据え置き) 雇用情勢はやや悪化しつつあるものの、インフレ緩和のペースは減速しているため、利下げを急ぐ必要性は感じられない。3 月以降の金融政策が注目されそうだ。

■(米)11 月貿易収支**1 月 29 日(木) 午後 10 時 30 分発表予定**

(予想は、-446 億ドル) 参考となる 10 月実績は -294 億ドルと、赤字幅は 2009 年 6 月以来の低水準となった。輸入は減少し、輸出は増加した。11 月については、輸出額は伸び悩む見込みだが、輸入額がやや増加する可能性があるため、貿易赤字幅は 10 月実績を上回る可能性が高い。

■(欧)10-12 月期ユーロ圏域内総生産速報**1 月 30 日(金) 午後 7 時発表予定**

(7-9 月期は、前年比+1.4%) 参考となる 7-9 月期は前年比+1.4%。ユーロ圏経済の大幅な減速は回避された。10-12 月期については、同期間の総合 PMI の数値が底堅い動きを維持しているため、経済成長率も 7-9 月期に近い水準となる可能性がある。

※なお、下記のカレンダーはあくまでも予定で企業の都合により変更される可能性があります。

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻	日付	コード	銘柄	上場部名	時刻
1月26日	2408	KG情報	スタンダード		1月28日	9551	メタウォーター	プライム	
	3635	ユーテックホールディングス	プライム			9698	クレオ	スタンダード	
	4684	オービック	プライム			9733	ナガセ	スタンダード	
	4733	オービックビジネスコンサルタント	プライム			9818	大丸エナウイン	スタンダード	
	4973	日本高純度化学	プライム			9914	植松商会	スタンダード	
	6200	インソース	プライム			9932	杉本商事	プライム	
	6230	SANEI	スタンダード		1月29日	1934	ユアテック	プライム	
	6954	ファナック	プライム			1942	関電工	プライム	
	6960	フクダ電子	スタンダード			1944	きんでん	プライム	
	6988	日東電工	プライム			2359	コア	プライム	
	7366	LITALICO	プライム			2540	養命酒製造	プライム	
	7970	信越ポリマー	プライム			2737	トーメンデバイス	プライム	
	9663	ナガワ	プライム			3003	ヒューリック	プライム	
1月27日	2664	カワチ薬品	プライム			3426	アトムリビンテック	スタンダード	
	4063	信越化学工業	プライム			3529	アツギ	スタンダード	
	4479	マクアケ	グロース			3593	ホギメディカル	プライム	
	4498	サイバートラスト	グロース			3793	ドリコム	グロース	
	4556	カイノス	スタンダード			3839	ODKソリューションズ	スタンダード	
	5484	東北特殊鋼	スタンダード			3891	ニッポン高度紙工業	スタンダード	
	5532	リアルゲイト	グロース			3912	モバイルファクトリー	スタンダード	
	6337	テセック	スタンダード			4099	四国化成ホールディングス	プライム	
	6798	SMK	プライム		4204	積水化学工業	プライム		
	7646	PLANT	スタンダード		4262	ニフティライフスタイル	グロース		
	8218	コメリ	プライム		4290	プレステージ・インターナショナル	プライム		
	8714	池田泉州ホールディングス	プライム		4307	野村総合研究所	プライム		
	9267	Genky DrugStores	プライム		4308	Jストリーム	グロース		
	9478	SEホールディングス・アド・インキュベーションズ	スタンダード		4345	シーティーエス	プライム		
9691	両毛システムズ	スタンダード		4373	シンプレクス・ホールディングス	プライム			
9697	カブコン	プライム		4502	武田薬品工業	プライム			
9782	ディーエムエス	スタンダード		4519	中外製薬	プライム			
1月28日	1723	日本電技	スタンダード		4661	オリエンタルランド	プライム		
	1850	南海辰村建設	スタンダード		4761	さくらケーシーエス	スタンダード		
	1930	北陸電気工事	プライム		4765	SBIグローバルアセットマネジメント	プライム		
	3231	野村不動産ホールディングス	プライム		4956	ユニシ	プライム		
	3850	エヌ・ティ・ティ・データ・インフラマート	スタンダード		5333	日本碍子	プライム		
	3969	エイトレッド	スタンダード		5471	大同特殊鋼	プライム		
	4113	田岡化学工業	スタンダード		5819	カナレ電気	スタンダード		
	4362	日本精化	プライム		5834	SBIリーシングサービス	グロース		
	4366	ダイソーケミックス	スタンダード		6023	ダイワインフィニアース	スタンダード		
	4367	広栄化学	スタンダード		6161	エスティック	スタンダード		
	4461	第一工業製薬	プライム		6305	日立建機	プライム		
	4552	JCRファーマ	プライム		6345	アイチユーボレーション	プライム		
	4832	JFEシステムズ	スタンダード		6349	小森コーポレーション	プライム		
	5279	日本興業	スタンダード		6382	トリニティ工業	スタンダード		
	5659	日本精線	プライム		6501	日立製作所	プライム		
	6060	こころネット	スタンダード		6504	富士電機	プライム		
	6807	日本航空電子工業	プライム		6516	山洋電気	プライム		
	6857	アドバンテスト	プライム		6586	マキタ	プライム		
	6955	FDK	スタンダード		6659	メディアリンクス	スタンダード		
	6999	KOA	プライム		6701	日本電気	プライム		
	7278	エクセディ	プライム		6702	富士通	プライム		
	7299	フジオセックス	スタンダード		6754	アンリツ	プライム		
	7477	ムラキ	スタンダード		6823	リオン	プライム		
	7739	キャノン電子	プライム		6858	小野測器	スタンダード		
	8060	キャノンマーケティングジャパン	プライム		6861	キーエンス	プライム		
	8343	秋田銀行	プライム		6864	エヌエフホールディングス	スタンダード		
	8595	ジャフコグループ	プライム		6912	菊水ホールディングス	スタンダード		
	8628	松井証券	プライム		6923	スタンレー電気	プライム		
	8706	極東証券	プライム		6952	カシオ計算機	プライム		
	8708	アイザワ証券グループ	プライム		7022	サハヤホールディングス	スタンダード		

※なお、下記のカレンダーはあくまでも予定で企業の都合により変更される可能性があります。

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻	日付	コード	銘柄	上場部名	時刻
1月29日	7148	FPG	プライム		2208	ブルボン	スタンダード		
	7185	ヒロセ通商	スタンダード		2220	亀田製菓	プライム		
	7191	イントラスト	スタンダード		2326	デジタルアーツ	プライム		
	7205	日野自動車	プライム		2327	日鉄ソリューションズ	プライム		
	7380	十六フィナンシャルグループ	プライム		2393	日本ケアサプライ	スタンダード		
	7419	ノジマ	プライム		2410	キャリアデザインセンター	プライム		
	7433	伯東	プライム		2428	ウェルネット	スタンダード		
	7687	ミクリード	グロース		2479	ジェイテック	スタンダード		
	7751	キャノン	プライム		2481	タウンニュース社	スタンダード		
	7908	きもと	スタンダード		2491	バリューコマース	プライム		
	7931	未来工業	プライム		2689	オルパヘルスケアホールディングス	スタンダード		
	7947	エフピコ	プライム		2692	伊藤忠食品	プライム		
	7949	小松ウオール工業	プライム		2767	円谷フイルムホールディングス	プライム		
	7962	キングジム	プライム		2782	セリア	スタンダード		
	8366	滋賀銀行	プライム		2805	エスビー食品	スタンダード		
	8609	岡三証券グループ	プライム		2806	ユタカフーズ	スタンダード		
	8613	丸三証券	プライム		2875	東洋水産	プライム		
	8614	東洋証券	プライム		2883	大冷	スタンダード		
	8622	水戸証券	プライム		2892	日本食品化工	スタンダード		
	8624	いちよし証券	プライム		2908	フジッコ	プライム		
	8697	日本取引所グループ	プライム		3004	神栄	スタンダード		
	8699	HSホールディングス	スタンダード		303A	visumo	グロース		
	8700	丸八証券	スタンダード		3079	ディー・ブイエックス	スタンダード		
	8793	NECキャピタルソリューション	プライム		3092	ZOZO	プライム		
	8864	空港施設	プライム		3104	富士紡ホールディングス	プライム		
	9044	南海電気鉄道	プライム		3137	ファンデリー	グロース		
	9046	神戸電鉄	プライム		3153	八洲電機	プライム		
	9115	明海グループ	スタンダード		3190	ホットマン	スタンダード		
	9362	兵機海運	スタンダード		3199	綿半ホールディングス	プライム		
	9368	キムラユニティー	スタンダード		3294	イーランド	スタンダード		
	9436	沖縄セルラー電話	スタンダード		3352	パップファロー	スタンダード		
	9501	東京電力ホールディングス	プライム		3388	明治電機工業	プライム		
	9505	北陸電力	プライム		3439	三ツ知	スタンダード		
	9534	北海道瓦斯	プライム		3496	アズーム	プライム		
	9536	西部ガスホールディングス	プライム		3512	日本フエルト	スタンダード		
	9629	ビー・シー・イー	プライム		3542	ベガコーポレーション	グロース		
	9640	セゾンテクノロジー	スタンダード		3622	ネットイヤーグループ	グロース		
	9679	ホウライ	スタンダード		3640	電算	スタンダード		
	9709	NCS&A	スタンダード		3648	AGS	スタンダード		
	9744	メイトックグループホールディングス	プライム		3762	テクマトリックス	プライム		
	9766	コナミグループ	プライム		3771	システムリサーチ	プライム		
	9795	ステップ	プライム		3778	さくらインターネット	プライム		
	9991	ジェコス	プライム		3835	eBASE	プライム		
1月30日	1381	アクシーズ	スタンダード		3836	アバントグループ	プライム		
	1878	大東建託	プライム		3841	ジーダット	スタンダード		
	1939	四電工	プライム		3946	トーモク	プライム		
	1941	中電工	プライム		4043	トクヤマ	プライム		
	1948	弘電社	スタンダード		4205	日本ゼオン	プライム		
	1949	住友電設	プライム		4212	積水樹脂	プライム		
	1950	日本電設工業	プライム		4216	旭有機材	プライム		
	1959	クラフティア	プライム		4220	リケンテクノス	プライム		
	1972	三晃金属工業	スタンダード		4228	積水化成成品工業	プライム		
	1976	明星工業	プライム		4229	群栄化学工業	プライム		
	2002	日清製粉グループ本社	プライム		4248	竹本容器	スタンダード		
	2060	フィード・ワン	プライム		4299	ハイマックス	スタンダード		
	2109	DM三井製糖	プライム		4318	クイック	プライム		
	2121	MIXI	プライム		4410	ハリマ化成グループ	プライム		
	2127	日本M&Aセンターホールディングス	プライム		4417	グローバルセキュリティエクスパート	グロース		
	2152	幼児活動研究会	スタンダード		4462	石原ケミカル	プライム		
	2175	エス・エム・エス	プライム		4506	住友ファーマ	プライム		

※なお、下記のカレンダーはあくまでも予定で企業の都合により変更される可能性があります。

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻	日付	コード	銘柄	上場部名	時刻
1月30日	4507	塩野義製薬	プライム		6391	加地テック	スタンダード		
	4539	日本ケミファ	スタンダード		6419	マースグループホールディングス	プライム		
	4547	キッセイ薬品工業	プライム		6436	アマノ	プライム		
	4549	栄研化学	プライム		6454	マックス	プライム		
	4568	第一三共	プライム		6455	モリタホールディングス	プライム		
	4658	日本空調サービス	プライム		6488	ヨシタケ	スタンダード		
	4659	エイジス	スタンダード		6493	NITTAN	スタンダード		
	4679	田谷	スタンダード		6508	明電舎	プライム		
	4685	菱友システムズ	スタンダード		6526	ソシオネクスト	プライム		
	4690	日本パレットプール	スタンダード		6557	AIAグループ	グロース		
	4709	IDホールディングス	プライム		6565	ABホテル	スタンダード		
	4762	エクスネット	スタンダード		6617	東光高岳	プライム		
	4771	エフアンドエム	スタンダード		6658	シライ電子工業	スタンダード		
	4839	WOWOW	プライム		6663	太洋テクノレックス	スタンダード		
	4923	コタ	プライム		6737	EIZO	プライム		
	4957	ヤスハラケミカル	スタンダード		6770	アルプスアルパイン	プライム		
	5191	住友理工	プライム		6777	santec Holdings	スタンダード		
	5204	石塚硝子	スタンダード		6797	名古屋電機工業	スタンダード		
	5280	ヨシコン	スタンダード		6810	マクセル	プライム		
	5332	TOTO	プライム		6882	三社電機製作所	スタンダード		
	5334	日本特殊陶業	プライム		6920	レーザーテック	プライム		
	5352	黒崎播磨	プライム		6932	遠藤照明	スタンダード		
	5386	鶴弥	スタンダード		6946	日本アビオニクス	スタンダード		
	5388	クニミネ工業	スタンダード		6961	エンプラス	プライム		
	5410	合同製鐵	プライム		7046	TDSE	グロース		
	5440	共英製鋼	プライム		7102	日本車輛製造	プライム		
	5445	東京製鋼	プライム		7150	島根銀行	スタンダード		
	5464	モリ工業	スタンダード		7173	東京きらぼしフィナンシャルグループ	プライム		
	5603	虹技	スタンダード		7175	今村証券	スタンダード		
	5612	日本鋳鉄管	スタンダード		7218	田中精密工業	スタンダード		
	5658	日亜鋼業	スタンダード		7276	小糸製作所	プライム		
	5703	日本軽金属ホールディングス	プライム		7327	第四北越フィナンシャルグループ	プライム		
	5844	京都フィナンシャルグループ	プライム		7381	CCIグループ	プライム		
	5905	日本製罐	スタンダード		7422	東邦レマック	スタンダード		
	5906	エムケー精工	スタンダード		7442	中山福	スタンダード		
	5921	川岸工業	スタンダード		7464	セフテック	スタンダード		
	5928	アルメタックス	スタンダード		7475	アルビス	プライム		
	5929	三和ホールディングス	プライム		7476	アズワン	プライム		
	5936	東洋シヤッター	スタンダード		7483	ドウシシャ	プライム		
	5938	LIXIL	プライム		7504	高速	プライム		
	5951	ダイニチ工業	スタンダード		7508	G-7ホールディングス	プライム		
	6042	ニッキ	スタンダード		7510	たけびし	プライム		
	6080	M&Aキヤピタルパートナーズ	プライム		7537	丸文	プライム		
	6101	ツガミ	プライム		7539	アイトホールディングス	スタンダード		
	6104	芝浦機械	プライム		7575	日本ライフライン	プライム		
	6135	牧野プライス製作所	プライム		7595	アルゴグラフィックス	プライム		
	6144	西部電機	スタンダード		7600	日本エム・ディ・エム	プライム		
	6157	日進工具	スタンダード		7723	愛知時計電機	プライム		
	6185	SMN	スタンダード		7735	SCREENホールディングス	プライム		
	6196	ストライク	プライム		7741	HOYA	プライム		
	6210	TOYOイノベックス	スタンダード		7774	ジャパン・ティッシュエンジニアリング	グロース		
	6222	島精機製作所	プライム		7775	大研医器	スタンダード		
	6262	PEGASUS	スタンダード		7795	KYORITSU	スタンダード		
	6292	カワタ	スタンダード		7823	アートネイチャー	スタンダード		
	6301	小松製作所	プライム		7839	SHOEI	プライム		
	6322	タクミナ	スタンダード		7844	マーベラス	プライム		
	6325	タカキタ	スタンダード		7893	プロネックス	プライム		
	6331	三菱化工機	プライム		7896	セブン工業	スタンダード		
	6356	日本ギア工業	スタンダード		7897	ホクシン	スタンダード		
	6364	AIRMAN	プライム		7919	野崎印刷紙業	スタンダード		

※なお、下記のカレンダーはあくまでも予定で企業の都合により変更される可能性があります。

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻	日付	コード	銘柄	上場部名	時刻
1月30日	7939	研創	スタンダード			9506	東北電力	プライム	
	7940	ウェーブリンクホールディングス	スタンダード			9507	四国電力	プライム	
	7942	JSP	プライム			9508	九州電力	プライム	
	7943	ニチハ	プライム			9509	北海道電力	プライム	
	8005	スクロール	プライム			9511	沖縄電力	プライム	
	8014	蝶理	プライム			9513	電源開発	プライム	
	8030	中央魚類	スタンダード			9531	東京瓦斯	プライム	
	8046	丸藤シートパイル	スタンダード			9533	東邦瓦斯	プライム	
	8052	椿本興業	プライム			9687	KSK	スタンダード	
	8076	カノークス	スタンダード			9708	帝国ホテル	スタンダード	
	8084	RYODEN	プライム			9715	トランス・コスモス	プライム	
	8103	明和産業	プライム			9719	SCSK	プライム	
	8133	伊藤忠エネクス	プライム			9742	アイネス	プライム	
	8137	サンワテクノス	プライム			9759	NSD	プライム	
	8141	新光商事	プライム			9828	Genki Global Dining Concepts	スタンダード	
	8157	都築電気	プライム			9832	オートバックスセブン	プライム	
	8285	三谷産業	スタンダード			9882	イエローハット	プライム	
	8308	リそなホールディングス	プライム			9889	JBCCホールディングス	プライム	
	8309	三井住友トラストグループ	プライム			9934	因幡電機産業	プライム	
	8316	三井住友フィナンシャルグループ	プライム			9936	王将フードサービス	プライム	
	8336	武蔵野銀行	プライム			9950	ハチパン	スタンダード	
	8341	七十七銀行	プライム			9962	ミスミグループ本社	プライム	
	8345	岩手銀行	プライム			9997	ペルーナ	プライム	
	8349	東北銀行	スタンダード						
	8377	ほくほくフィナンシャルグループ	プライム						
	8381	山陰合同銀行	プライム						
	8383	鳥取銀行	スタンダード						
	8388	阿波銀行	プライム						
	8537	大光銀行	スタンダード						
	8550	栃木銀行	プライム						
	8551	北日本銀行	プライム						
	8572	アコム	スタンダード						
	8585	オリエントコーポレーション	プライム						
	8604	野村ホールディングス	プライム						
	8616	東海東京フィナンシャル・ホールディングス	プライム						
	8704	トレイダースホールディングス	スタンダード						
	8707	岩井コスモホールディングス	プライム						
	8739	スパークス・グループ	プライム						
	8803	平和不動産	プライム						
	8818	京阪神ビルディング	プライム						
	8860	フジ住宅	プライム						
	8871	ゴールドクレスト	スタンダード						
	8877	エスリード	プライム						
	8892	エスコン	プライム						
	8898	センチュリー21・ジャパン	スタンダード						
	9009	京成電鉄	プライム						
	9023	東京地下鉄	プライム						
	9042	阪急阪神ホールディングス	プライム						
	9065	山九	プライム						
	9104	商船三井	プライム						
	9110	NSユニテッド海運	プライム						
	9202	ANAホールディングス	プライム						
	9206	スターフライヤー	スタンダード						
	9219	ギックス	グロース						
	9301	三菱倉庫	プライム						
	9311	アサガミ	スタンダード						
	9376	ユーラシア旅行社	スタンダード						
	9474	ゼンリン	プライム						
	9503	関西電力	プライム						
	9504	中国電力	プライム						

格上げ・買い推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価(円)
1月20日	JPモルガン	471A	NSグループ	OVERWEIGHT新規	1800
	UBS	6849	日本光電	NEUTRAL→BUY格上げ	1610→2240
	みずほ	8020	兼松	買い新規	3180
1月21日	大和	446A	ノースサンド	1新規	2930
	東海東京	6062	チャームケア	OUTPERFORM新規	1640
1月22日	SMBC日興	5857	AREHD	1新規	4400
	ゴールドマン	5332	TOTO	中立→買い格上げ	4800→6100
	東海東京	7246	プレスエ	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	580→1020
1月23日	JPモルガン	2269	明治HD	OVERWEIGHT新規	4200
	UBS	5831	しずおかFG	BUY新規	2900
		6178	日本郵政	BUY新規	2100
		7181	かんぽ生命保険	BUY新規	6000
		7182	ゆうちょ銀行	BUY新規	3000
		7186	横浜フィナンシャル	BUY新規	1600
		8306	三菱UFJ	BUY新規	3300
		8308	りそなHD	BUY新規	2100
		8316	三井住友	BUY新規	6200
		8331	千葉銀	BUY新規	2300
		8354	ふくおか	BUY新規	6500
		8411	みずほ	BUY新規	7600
		8473	SBI	BUY新規	4300
		8591	オリックス	BUY新規	5300
		8725	MS&AD	BUY新規	4500
		8750	第一生命HD	BUY新規	1700
		8766	東京海上	BUY新規	7100
		8795	T&DHD	BUY新規	4600
	モルガン	4307	NRI	OVERWEIGHT新規	7000
		4733	OBC	OVERWEIGHT新規	10000
		6702	富士通	OVERWEIGHT新規	5500
	岡三	8601	大和証G	中立→強気格上げ	1150→1790
	東海東京	8802	三菱地所	OUTPERFORM新規	4900
		8830	住友不	OUTPERFORM新規	5400

格下げ・売り推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

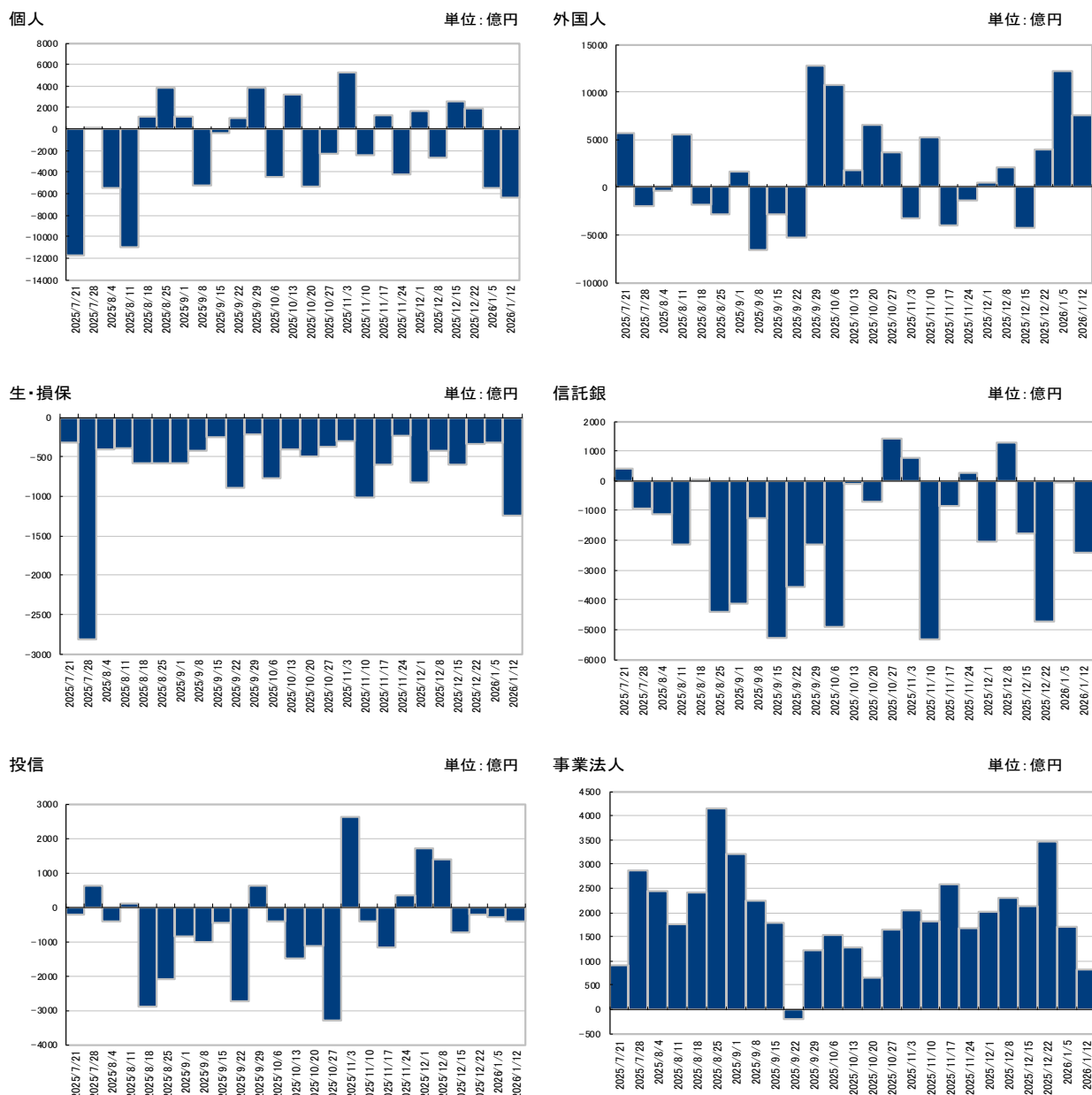
日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価（円）
1月19日	SMBC日興	8698	マネックスG	1→2格下げ	1020→820
	モルガン	4967	小林製薬	EQUALWEIGHT→UNDERWEIGHT格下げ	4900→5000
	岡三	6674	GSユアサ	強気→中立格下げ	3700→4000
1月20日	UBS	4182	菱瓦斯化	BUY→NEUTRAL格下げ	2850→3220
	ゴールドマン	6504	富士電機	中立→売り格下げ	12200→11800
		6508	明電舎	中立→売り格下げ	6000→5700
	モルガン	7733	オリンパス	OVERWEIGHT→EQUALWEIGHT格下げ	2700→2300
1月21日	SMBC日興	7202	いすゞ自	1→2格下げ	2500→2600
	UBS	8960	ユナイテッドU	BUY→NEUTRAL格下げ	177000→188000
	モルガン	2337	いちご	EQUALWEIGHT→UNDERWEIGHT格下げ	430→420
1月22日	JPモルガン	2282	日ハム	OVERWEIGHT→NEUTRAL格下げ	6500→6800
	ゴールドマン	5938	LIXIL	買い→中立格下げ	2200→2300
	モルガン	2229	カルビー	OVERWEIGHT→EQUALWEIGHT格下げ	3300→3100
	大和	4091	日本酸素HD	2→3格下げ	5600→5000
	東海東京	6962	大真空	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	650→600
1月23日	UBS	8601	大和証G	SELL新規	1300
		8697	JPX	SELL新規	1600
		8804	東建物	BUY→NEUTRAL格下げ	3290→3710
	シティ	7259	アイシン	1→2格下げ	3000
	モルガン	4704	トレンド	UNDERWEIGHT新規	6500
	東海東京	4186	東応化	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	4870→6040
		8306	三菱UFJ	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	2750→2850

1 月第 2 週: 外国人投資家は総合で 9046 億円と買い越しを継続

1 月第 2 週の投資主体別売買動向によると、外国人投資家は総合で 9046 億円と買い越しを継続。現物も買い越しを継続し、TOPIX 先物は買い越しに転じ、225 先物は売り越しを継続した。個人投資家は総合で 6380 億円の売り越しを継続した。

そのほか、投信は 771 億円と売り越しを継続し、都地銀も 403 億円と売り越しを継続した。生・損保は 1150 億円と売り越しを継続、事法は 829 億円と買い越しを継続し、信託は 2591 億円と売り越しを継続した。

なお、自己は現物で買い越しに転じ、TOPIX 先物では売り越しに転じ、225 先物は買い越しを継続した。総合は 2340 億円と買い越しを継続した。1 月 16 日時点の裁定残高は、ネットベースで 2 兆 5640 億 1300 万円の買い越しで、前週 (2 兆 4161 億 6100 万円) の買い越しから増加した。一方、株数ベースでは、9 億 7940 万 2 千株の買い越しで、9 日 (9 億 7373 万 3 千株の買い越し) から小幅に増加した。週間の騰落率は日経平均で 3.84% の上昇だった。



単位: 億円

現物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	25/09/29	▲16,313	3,782	12,786	621	1,228	▲226	▲364	▲2,152
	25/10/06	▲692	▲4,467	10,716	▲422	1,528	▲780	▲603	▲4,901
	25/10/13	▲3,561	3,158	1,833	▲1,482	1,271	▲418	▲723	▲108
	25/10/20	704	▲5,307	6,502	▲1,136	655	▲491	▲84	▲727
	25/10/27	▲807	▲2,239	3,717	▲3,288	1,657	▲374	▲183	1,415
	25/11/03	▲7,457	5,195	▲3,214	2,638	2,033	▲301	▲196	762
	25/11/10	3,067	▲2,456	5,219	▲418	1,808	▲1,024	▲862	▲5,337
	25/11/17	3,192	1,315	▲4,032	▲1,197	2,582	▲593	▲357	▲855
	25/11/24	3,661	▲4,270	▲1,388	338	1,686	▲239	▲209	251
	25/12/01	▲3,434	1,635	489	1,686	2,009	▲824	▲630	▲2,040
	25/12/08	▲4,777	▲2,689	2,021	1,376	2,286	▲426	84	1,298
	25/12/15	2,505	2,520	▲4,322	▲750	2,140	▲595	▲301	▲1,775
	25/12/22	▲3,627	1,890	3,932	▲237	3,467	▲331	▲175	▲4,715
	26/01/05	▲6,878	▲5,515	12,128	▲303	1,689	▲323	▲300	▲44
	26/01/12	3,709	▲6,402	7,505	▲440	835	▲1,253	▲502	▲2,422

単位: 億円

T O P I X 先物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	25/09/29	1,500	30	▲10,000	527	▲36	138	▲322	8,730
	25/10/06	800	▲40	▲1,000	▲112	12	93	129	▲210
	25/10/13	1,460	▲169	0	▲22	23	▲240	▲719	▲147
	25/10/20	38	▲51	▲312	203	3	166	444	▲468
	25/10/27	2,070	320	▲3,300	▲398	▲11	▲113	925	670
	25/11/03	4,760	▲306	▲3,000	▲186	▲15	▲78	▲644	▲485
	25/11/10	▲3,270	▲48	▲700	147	19	31	538	3,189
	25/11/17	▲6,912	▲67	10,679	82	▲11	▲7	▲795	▲2,774
	25/11/24	▲2,544	38	2,694	135	▲16	103	186	▲638
	25/12/01	3,132	168	994	124	5	▲60	138	▲4,447
	25/12/08	654	▲60	3,162	▲618	4	18	▲66	▲3,087
	25/12/15	▲1,519	▲26	1,939	31	17	8	196	▲368
	25/12/22	931	▲28	2,922	▲605	▲10	43	58	▲3,306
	26/01/05	4,749	▲146	▲3,227	▲1,365	55	133	▲109	▲87
	26/01/12	▲1,907	▲53	2,702	154	▲19	▲92	31	▲814

単位: 億円

日経平均 先物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	25/09/29	▲100	240	▲2,900	478	93	50	▲563	2,920
	25/10/06	▲600	▲100	0	▲330	▲0	▲356	1,340	▲380
	25/10/13	1,810	▲200	▲3,200	235	57	▲101	▲859	2,430
	25/10/20	▲1,657	172	297	267	▲18	278	542	182
	25/10/27	70	700	▲2,000	224	▲99	199	930	570
	25/11/03	▲1,900	0	3,000	▲270	▲175	602	▲560	▲280
	25/11/10	290	▲460	100	210	19	53	▲180	▲340
	25/11/17	▲1,739	91	654	195	318	▲253	▲366	1,092
	25/11/24	▲714	189	▲561	▲7	▲3	▲20	534	797
	25/12/01	▲742	▲44	2,411	245	▲22	▲428	314	▲1,521
	25/12/08	▲896	▲190	124	694	▲3	▲132	557	8
	25/12/15	▲531	345	▲1,468	680	15	10	▲309	991
	25/12/22	457	▲181	▲746	41	▲2	26	163	177
	26/01/05	2,155	▲494	▲1,003	▲142	▲50	▲4	38	▲294
	26/01/02	538	75	▲1,161	▲485	13	195	68	645

※ データは直近の新規上場銘柄の結果とスケジュールを全て掲載しています。
証券会社によって取り扱いが異なりますので、お取引の際は各証券会社にご確認ください。

銘柄名	コード	市場	上場日	仮条件 (円)	公募株数 (株)	売出株数 (株)	公募価格 (円)	初値 (円)	主幹事	1/23終値 (円)
TOボックス	500A	スタンダード	2/13	1/27	486,700	421,800	-	-	SMBC日興	-
事業内容: ライトノベル及びコミックを中心とした企画・編集及びアニメ、舞台、グッズ展開を担うコンテンツプロデュース事業										
イノバセル	504A	グロース	2/24	2/4	8,400,000	725,300	-	-	野村	-
事業内容: 便秘禁、尿失禁疾患などを対象とした再生医療等製品の開発、製造及び販売										
ギーフリー	505A	スタンダード	2/27	2/9	0	3,210,000	-	-	野村	-
事業内容: IT・Web・ゲーム業界に特化した人材紹介事業										

雲上抜け銘柄(プライム)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
2175	SMS	1675	1375.5	1648.5	2742	ハローズ	4715	4625	4357.5
3148	クリエイトSD	3335	3245.5	3141	3431	宮地エンジ	1980	1835.25	1973.5
3436	SUMCO	1666	1066.25	1634	3543	コメダHD	2905	2902.5	2764.5
4027	テイカ	1463	1346.75	1419.5	4751	サイバー	1472	1452.75	1237.5
4927	ポーラオルHD	1392	1299.75	1380	6293	日精樹脂	895	845.25	877
6588	東芝テック	2994	2821.75	2930.5	6779	日電波	1030	782.25	1018.5
6962	大真空	599	553.75	585	8129	東邦HD	4842	4688	4473.5
9021	JR西	3163	3155.5	2900.5	9048	名鉄	1740	1674.25	1721

雲下抜け銘柄(プライム)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
1375	ユキグニ	1064	1110	1070.5	2307	クロスキャット	1059	1059.25	1087
2326	デジアーツ	5730	7250	5850	2594	キーコーヒー	2000	2005.5	2040.5
3180	Bガレジ	1470	1588	1474	3457	AndDo	1101	1198.25	1110
3923	ラクス	943	1092	1000	3937	Ubicom	1083	1086.5	1202
3993	PKSHA	3350	3496.75	3551	4091	日本酸素HD	4676	5183	4738
4194	ビジョナル	8977	10010.5	9425.5	5011	ニチレキG	2488	2601.5	2497.5
5423	東製鉄	1527	1577	1755	6364	AIRMAN	1844	1912.75	1894
6532	ベイカレント	6065	7574.75	6261	6572	オープンG	272	334.25	285.5
6753	シャープ	730	760.75	837.5	7752	リコー	1402	1420.25	1468
7868	広済堂HD	481	481.75	494.5	8698	マネックスG	719	744.75	884.5
9616	共立メンテ	2915	3380	2931.5	9861	吉野家HD	3051	3189	3092.5
9932	杉本商事	1442	1610.75	1451					

株式、債券、ファンド、上場ETF及び上場リートのご購入の際のご注意事項

当資料は、投資判断の参考となる情報提供のみを目的としており、個別の金融商品の投資勧誘を目的として作成または提供するものではありません。当資料は、作成者が信頼できると判断した情報源に基づいて作成されていますが、その情報の正確性や完全性を、または、将来の経済・市況動向等を予測・保証するものではありません。また、当資料中の見解等は今後予告なく変更される場合がありますので、投資に係る最終決定はご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。金融商品等の手数料等及びリスクについては、当該商品等の上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書及びお客さま向け資料等に記載しておりますので、よくお読みください。

【お取引時の手数料について】(営業店でお取引の場合の手数料率、税込表示)

● 国内株式の売買取引には約定代金に対して最大1.155%の売買手数料(同手数料額が2,750円に満たない場合は2,750円)をいただきます。マルチネット取引で売買いただく場合には対面取引の基本手数料から20%割引(当該金額が2,200円に満たない場合には、一律2,200円)となります。又、外国株式の売買取引には売買金額(現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合は加え、売りの場合は差し引いた金額)に対して最大0.88%の委託手数料(同手数料額が2,750円に満たない場合は2,750円)をいただきます。

● 非上場債券(国債、地方債、政府保証債、社債等)を当社が相手方となり、お買付けいただく場合には、購入対価のみお支払いいただきます。

● ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。＜直接費用＞購入手数料(スイッチング手数料を含む)上限3.85%、換金手数料上限1.10%、信託財産留保額上限0.50%が必要となります。マルチネット取引の場合は購入手数料(スイッチング手数料を含む)、換金手数料について対面取引手数料の20%割引となります。

＜間接費用＞運用管理費用(信託報酬)上限2.50%、(注)その他の費用・手数料(監査費用、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用、信託事務に要する諸費用等)をご負担頂きます。(注)その他費用・手数料は、運用状況等により変動する為、料率の上限等を示すことができません。

● 外国株式、外国債券、外国投資信託を売買取引する際の円貨と外貨の交換レートには、約定代金に応じて当社が決定する為替スプレッドがあります。

【リスクについて】

● ＜株式、上場ETF、債券のリスク＞株式や上場ETFの売買取引については、株価の変動により投資元本を割り込むことがあります。債券は金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外国株式、外国債券及び外貨建て資産に投資する上場ETFは、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により投資元本を割り込むことがあります。

● ＜為替リスク＞外貨建て商品の場合、外貨建てでは投資元本を割り込んでいない場合でも、為替変動あるいは外貨交換の際の為替スプレッドにより、円換算ベースで投資元本を割り込み損失を被る場合があります。

● ＜上場リートのリスク＞リートは、不動産などで運用を行う上場投資法人です。リート市場価格については、金融経済動向、不動産市況、災害(地震、火災等)等の影響を受け変動し損失が生じるおそれがあります。分配金は不動産などからの収入に応じ変動します。金融商品取引所が定める基準に抵触し上場廃止になった場合には、取引が著しく困難になる可能性があります。

● ＜ファンドのリスク＞ファンドは、主に国内外の株式、債券、不動産投資信託証券など値動きのある有価証券等(外貨建て資産には為替リスクもあります)に投資しますので基準価額は大きく変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。また、「毎月分配型」及び「通貨選択型」ファンドの「収益分配金に関する留意事項」及び「通貨選択型投資信託の収益イメージ」は、必ずご確認して頂きたい重要事項となっておりますので、投資信託説明書(交付目論見書)をよくお読みください。



ひろぎん証券

商号等 ひろぎん証券株式会社
加入協会 金融商品取引業者中国財務局長(金商)第20号
日本証券業協会

(帳票J-10-002 企画部2024年4月改正)

本店営業部	〒730-0031 広島市中区紙屋町1-3-8	Tel: 082-245-5000	三 次 支 店	〒728-0012 三次市十日市中2-13-26	Tel: 0824-62-3121
福 山 支 店	〒720-0812 福山市霞町1-1-1	Tel: 084-922-1321	可 部 支 店	〒731-0221 広島市安佐北区可部3-20-21	Tel: 082-815-2600
岡山営業所	〒700-0826 岡山市北区磨屋町1-3	Tel: 086-222-1561	広島西支店	〒733-0841 広島市西区井口明神1-17-4	Tel: 082-277-2700
府 中 支 店	〒726-0004 府中市府川町335-1	Tel: 0847-45-8500	東広島支店	〒739-0014 東広島市西条昭和町2-7	Tel: 082-422-3621
尾 道 支 店	〒722-0035 尾道市土堂2-7-11	Tel: 0848-23-8121	廿日市支店	〒738-0024 廿日市市新宮1-9-34	Tel: 0829-31-6611
尾 道 支 店 今治営業所	〒794-0022 今治市室屋町1-1-13	Tel: 0898-55-8280	岩 国 支 店	〒740-0018 岩国市麻里布町2-7-7	Tel: 0827-22-3161
尾 道 支 店 因島営業所	〒722-2323 広島県尾道市因島土生町2017-3	Tel: 0845-22-2291	徳 山 支 店	〒745-0034 周南市御幸通2-15	Tel: 0834-31-5350
三 原 支 店	〒723-0014 三原市城町1-25-1	Tel: 0848-67-6681	徳 山 支 店 萩営業所	〒758-0027 萩市吉田町51-11	Tel: 0838-25-2121
呉 支 店	〒737-0045 呉市本通3-5-4	Tel: 0823-21-6401	宇 部 支 店	〒755-0029 宇部市新天町2-3-3ポスティビル	Tel: 0836-31-1105

ネットセンター(インターネット取引) <https://www.hirogin-sec.co.jp>